

令和 2 年度

新居浜市各会計決算審査意見書

新居浜市基金運用状況審査意見書

新居浜市監査委員

新 監 第 4 3 号

令和3年8月6日

新居浜市長 石 川 勝 行 様

新居浜市監査委員 寺 村 伸 治

新居浜市監査委員 柿 並 哲 也

新居浜市監査委員 仙 波 憲 一

令和2年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類及び基金運用状況を示す書類をそれぞれ審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
1	総括	7
	(1) 決算規模	7
	(2) 収支状況	8
	(3) 財政構造	9
2	一般会計	11
	(1) 決算規模	11
	(2) 収支状況	11
	(3) 歳入	12
	第1款 市 税	15
	第2款 地方譲与税	17
	第3款 利子割交付金	17
	第4款 配当割交付金	17
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	17
	第6款 法人事業税交付金	17
	第7款 地方消費税交付金	18
	第8款 ゴルフ場利用税交付金	18
	第9款 環境性能割交付金	18
	第10款 地方特例交付金	18
	第11款 地方交付税	18
	第12款 交通安全対策特別交付金	19
	第13款 分担金及び負担金	19
	第14款 使用料及び手数料	19
	第15款 国庫支出金	20
	第16款 県支出金	20
	第17款 財産収入	20
	第18款 寄附金	21
	第19款 繰入金	21
	第20款 繰越金	21
	第21款 諸収入	21
	第22款 市 債	22

(4) 歳出	23
第1款 議会費	28
第2款 総務費	28
第3款 民生費	29
第4款 衛生費	29
第5款 労働費	30
第6款 農林水産業費	30
第7款 商工費	30
第8款 土木費	31
第9款 消防費	32
第10款 教育費	32
第11款 災害復旧費	33
第12款 公債費	33
第13款 予備費	34
3 特別会計	35
(1) 渡海船事業特別会計	36
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	36
(3) 平尾墓園事業特別会計	38
(4) 国民健康保険事業特別会計	39
(5) 介護保険事業特別会計	41
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	43
(7) 工業用地造成事業特別会計	45
4 財産に関する調書	46
5 基金運用状況	48
(1) 奨学資金貸付基金	48
(2) しらうめ入学準備金貸付基金	49
(3) 青野記念奨学基金	50
(4) 特別奨学基金	51
(5) 美術品購入基金	52
6 むすび	53
決算審査資料	58
1 歳入歳出総括表（別表1）	60
2 各会計款別歳入状況（別表2-1・2-2）	61
3 各会計款別歳出状況（別表3-1・3-2）	63
4 各会計款別歳入年度比較（別表4-1・4-2）	65
5 各会計款別歳出年度比較（別表5-1・5-2）	67
6 歳出節別状況（別表6）	69
7 市税収入状況（別表7）	72

凡 例

- 1 各表中の比率数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は、次のとおりとする。
「－」・・・該当数値のないもの又は意味のないもの
「△」・・・比較により減少したもの又は負数のもの

令和2年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和2年度新居浜市一般会計歳入歳出決算

令和2年度新居浜市渡海船事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度新居浜市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度新居浜市平尾墓園事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度新居浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度新居浜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度新居浜市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度新居浜市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和2年度新居浜市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度新居浜市各会計実質収支に関する調書

令和2年度新居浜市財産に関する調書

基金運用状況

令和2年度新居浜市奨学資金貸付基金

令和2年度新居浜市しらうめ入学準備金貸付基金

令和2年度新居浜市青野記念奨学基金

令和2年度新居浜市特別奨学基金

令和2年度新居浜市美術品購入基金

第2 審査の期間

令和3年7月5日から8月2日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和2年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ関係者からの説明を求め審査した。

第4 審査の結果

令和2年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証拠書類と精査照合した結果、その計数は正確であり、歳入歳出予算の執行についても、おおむね適正であることを認めた。

審査の概要は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

令和2年度における一般会計及び特別会計の総計決算総額は、

歳入	92,775,474,630円(前年度 82,349,356,056円)
歳出	91,380,394,775円(前年度 80,944,129,901円)
差引	1,395,079,855円(前年度 1,405,226,155円)

となっている。

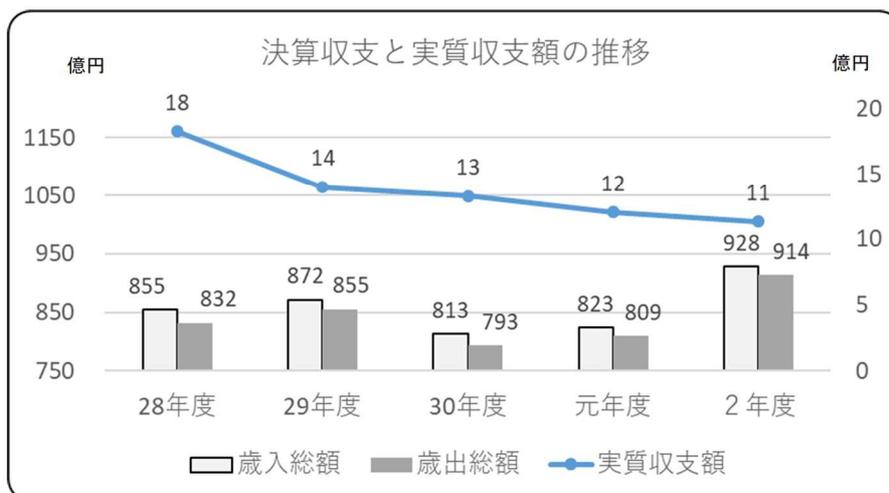
これを前年度と比較すると、歳入は10,426,118,574円(12.7%)、歳出は10,436,264,874円(12.9%)それぞれ増加している。

最近5か年における決算規模の推移は、次表のとおりである。

最近5か年の決算規模の推移

(単位：円)

区分	年度	歳入			歳出		
		決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)	決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)
総計	28	85,487,414,765	△708,955,215	99.2	83,209,665,472	△1,626,181,125	98.1
	29	87,157,687,785	1,670,273,020	102.0	85,525,325,494	2,315,660,022	102.8
	30	81,339,656,163	△5,818,031,622	93.3	79,346,207,958	△6,179,117,536	92.8
	元	82,349,356,056	1,009,699,893	101.2	80,944,129,901	1,597,921,943	102.0
	2	92,775,474,630	10,426,118,574	112.7	91,380,394,775	10,436,264,874	112.9
純計	28	80,213,194,270	△569,578,986	99.3	77,935,444,977	△1,486,804,896	98.1
	29	81,674,247,795	1,461,053,525	101.8	80,041,885,504	2,106,440,527	102.7
	30	75,973,212,167	△5,701,035,628	93.0	73,979,763,962	△6,062,121,542	92.4
	元	78,642,556,443	2,669,344,276	103.5	77,237,330,288	3,257,566,326	104.4
	2	88,961,794,383	10,319,237,940	113.1	87,566,714,528	10,329,384,240	113.4



(2) 収支状況

総計(純計)決算状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計総計(純計)決算状況

(単位：円)

会計別		一般会計	特別会計	計
予算現額		68,984,485,712	29,359,452,000	98,343,937,712
歳入	総額	64,605,085,774	28,170,388,856	92,775,474,630
	執行率(%)	93.7	95.9	94.3
	重複計算控除額	0	3,813,680,247	3,813,680,247
	差引純歳入額	64,605,085,774	24,356,708,609	88,961,794,383
歳出	総額	63,441,463,509	27,938,931,266	91,380,394,775
	執行率(%)	92.0	95.2	92.9
	重複計算控除額	3,813,680,247	0	3,813,680,247
	差引純歳出額	59,627,783,262	27,938,931,266	87,566,714,528
差引不足過額	総計額	1,163,622,265	231,457,590	1,395,079,855
	純計額	4,977,302,512	△ 3,582,222,657	1,395,079,855

令和2年度における一般会計と特別会計を合算した総計決算では、1,395,079,855円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計相互間の繰出金及び繰入金の重複計上額を控除した純計決算では、一般会計は4,977,302,512円(前年度4,816,925,196円)の黒字、特別会計は3,582,222,657円(前年度3,411,699,041円)の赤字となっている。

総計決算収支状況は、次表のとおりである。

総計決算収支状況

(単位：円)

区分		令和2年度	令和元年度
1	歳入総額 A	92,775,474,630	82,349,356,056
2	歳出総額 B	91,380,394,775	80,944,129,901
3	歳入歳出差引額(形式収支) A-B C	1,395,079,855	1,405,226,155
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	継続費通次繰越額 D	37,637,120	24,610,600
	繰越明許費繰越額 E	225,342,392	175,558,532
	事故繰越額 F	0	59,000
	計 D+E+F G	262,979,512	200,228,132
5	実質収支 C-G H	1,132,100,343	1,204,998,023
6	単年度収支 ア-イ I	△ 72,897,680	△ 110,497,988
7	積立金 J	603,872,225	558,578,729
8	繰上償還金 K	0	0
9	積立金取り崩し額 L	1,345,000,000	1,560,000,000
10	実質単年度収支 I+J+K-L M	△ 814,025,455	△ 1,111,919,259

令和2年度における一般会計と特別会計を合算した総計決算の形式収支は、1,395,079,855円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,132,100,343円の黒字となっている。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、72,897,680円の赤字となっており、そこに積立金を加え、積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、814,025,455円の赤字となっている。

(3) 財政構造

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため統一された会計であり、新居浜市の場合、次の会計が含まれる。

普通会計に含まれる会計：一般会計（ふ頭用地造成事業等を除く）、
住宅新築資金等貸付事業特別会計、平尾墓園事業特別会計

普通会計における財政指数の状況

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体
財政力指数	0.77	0.76	0.77	0.83
実質収支比率(%)	3.2	3.5	3.8	6.1
経常収支比率(%)	81.5	80.0	81.6	91.1
公債費負担比率(%)	12.2	12.8	13.0	12.3
義務的経費比率(%)	39.5	45.7	52.2	41.2

(注1) 財政力指数は3か年平均の数値。

(注2) 令和元年度類似団体欄は、人口及び産業構造は平成27年国勢調査の数値によって分類されたもの。人口10万人以上15万人未満で、産業構造2次、3次比率が90%以上、3次比率が65%未満の30団体の平均値。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を判断するもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動を行うために必要な財政需要と、それに対する収入額との割合を示し、その数値が「1」に近く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.77で、前年度に比べ0.01ポイント高くなっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{か年平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は3.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源が経常経費にどのくらい充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど一般財源に余裕があることを表している。一般に70%～80%の範囲内にあることが望ましいとされている。

本年度の経常収支比率は81.5%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は12.2%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

オ 義務的経費比率

義務的経費比率は、歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合を示す指標である。

本年度の義務的経費比率は39.5%で、前年度に比べ6.2ポイント低くなっている。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費(人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

2 一 般 会 計

(1) 決算規模

令和2年度における一般会計の決算状況は、

歳入	64,605,085,774円（前年度 53,989,339,719円）
歳出	63,441,463,509円（前年度 52,879,214,136円）
差引	1,163,622,265円（前年度 1,110,125,583円）

となっている。

これを前年度と比較すると、歳入は10,615,746,055円(19.7%)、歳出は10,562,249,373円(20.0%)それぞれ増加している。

一般会計における最近5か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算規模の推移

(単位：円)

年度	歳入			歳出		
	決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)	決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)
28	48,300,161,742	△ 1,209,374,267	97.6	46,792,303,632	△ 1,279,365,938	97.3
29	50,963,505,051	2,663,343,309	105.5	49,668,387,377	2,876,083,745	106.1
30	47,566,245,139	△ 3,397,259,912	93.3	45,956,007,542	△ 3,712,379,835	92.5
元	53,989,339,719	6,423,094,580	113.5	52,879,214,136	6,923,206,594	115.1
2	64,605,085,774	10,615,746,055	119.7	63,441,463,509	10,562,249,373	120.0

(2) 収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度
1	歳入総額 A	64,605,085,774	53,989,339,719
2	歳出総額 B	63,441,463,509	52,879,214,136
3	歳入歳出差引額（形式収支） A-B C	1,163,622,265	1,110,125,583
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	継続費通次繰越額 D	37,600,120	24,610,600
	繰越明許費繰越額 E	225,342,392	175,558,532
	事故繰越額 F	0	59,000
	計 D+E+F G	262,942,512	200,228,132
5	実質収支 C-G H	900,679,753	909,897,451
6	単年度収支 A-I I	△ 9,217,698	△ 91,158,037
7	積立金 J	603,872,225	558,578,729
8	繰上償還金 K	0	0
9	積立金取り崩し額 L	1,345,000,000	1,560,000,000
10	実質単年度収支 I+J+K-L M	△ 750,345,473	△ 1,092,579,308

令和2年度における一般会計決算の形式収支は、1,163,622,265円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、900,679,753円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、9,217,698円の赤字となっており、ここに積立金を加え、積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、750,345,473円の赤字となっている。

(3) 歳 入

令和2年度の歳入決算の状況は、

予算現額	68,984,485,712 円 (前年度 58,442,207,638円)
調定額	65,107,235,497 円 (前年度 54,467,356,464円)
収入済額	64,605,085,774 円 (前年度 53,989,339,719円)
不納欠損額	71,707,411 円 (前年度 42,693,630円)
収入未済額	430,442,312 円 (前年度 435,323,115円)

となっている。

収入済額を前年度と比較すると、10,615,746,055円(19.7%)増加している。

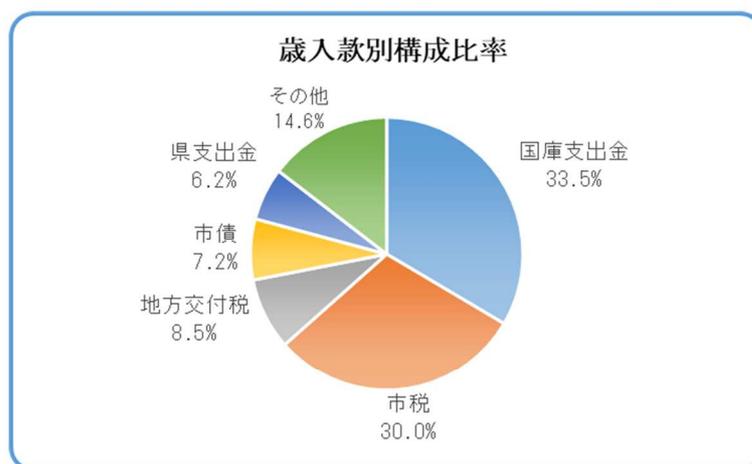
款別歳入決算額比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
市 税	19,331,276,223	19,566,711,922	△ 235,435,699	98.8	104.4	30.0	36.3
地 方 譲 与 税	341,280,833	340,137,916	1,142,917	100.3	102.5	0.5	0.6
利 子 割 交 付 金	22,351,000	22,265,000	86,000	100.4	61.9	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	58,578,000	68,681,000	△ 10,103,000	85.3	116.3	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	79,207,000	40,343,000	38,864,000	196.3	81.3	0.1	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	181,085,000	-	181,085,000	-	-	0.3	-
地方消費税交付金	2,574,876,000	2,115,958,000	458,918,000	121.7	93.8	4.0	3.9
ゴルフ場利用税交付金	28,530,180	28,510,160	20,020	100.1	96.7	0.0	0.1
自動車取得税交付金	-	47,202,286	△ 47,202,286	-	67.1	-	0.1
環境性能割交付金	18,593,000	-	18,593,000	-	-	0.0	-
地方特例交付金	111,540,000	267,157,000	△ 155,617,000	41.8	304.3	0.2	0.5
地方交付税	5,478,119,000	5,627,488,000	△ 149,369,000	97.3	103.6	8.5	10.4
交通安全対策特別交付金	15,209,000	14,341,000	868,000	106.1	102.3	0.0	0.0
分担金及び負担金	210,719,645	346,491,301	△ 135,771,656	60.8	76.0	0.3	0.7
使用料及び手数料	704,212,223	816,382,993	△ 112,170,770	86.3	93.0	1.1	1.5
国 庫 支 出 金	21,617,694,873	7,611,258,626	14,006,436,247	284.0	115.1	33.5	14.1
県 支 出 金	4,023,424,413	3,354,161,179	669,263,234	120.0	101.9	6.2	6.2
財 産 収 入	72,199,302	96,017,523	△ 23,818,221	75.2	121.5	0.1	0.2
寄 附 金	515,508,685	497,626,924	17,881,761	103.6	176.8	0.8	0.9
繰 入 金	1,838,392,413	1,877,545,106	△ 39,152,693	97.9	115.8	2.9	3.5
繰 越 金	1,110,125,583	1,610,237,597	△ 500,112,014	68.9	124.3	1.7	3.0
諸 収 入	1,626,675,401	2,060,891,186	△ 434,215,785	78.9	109.0	2.5	3.8
市 債	4,645,488,000	7,579,932,000	△ 2,934,444,000	61.3	187.0	7.2	14.0
計	64,605,085,774	53,989,339,719	10,615,746,055	119.7	113.5	100	100

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、減少しているものは、市債2,934,444,000円(38.7%)、繰越金500,112,014円(31.1%)、諸収入434,215,785円(21.1%)、市税235,435,699円(1.2%)等で、増加しているものは、国庫支出金14,006,436,247円(184.0%)、県支出金669,263,234円(20.0%)、地方消費税交付金458,918,000円(21.7%)、株式等譲渡所得割交付金38,864,000円(96.3%)等である。



自主財源と依存財源の構成は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の構成表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率 (%)		構成比率 (%)	
	令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
市 税	19,331,276,223	19,566,711,922	△ 235,435,699	98.8	104.4	30.0	36.3
分 担 金 及 び 負 担 金	210,719,645	346,491,301	△ 135,771,656	60.8	76.0	0.3	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	704,212,223	816,382,993	△ 112,170,770	86.3	93.0	1.1	1.5
財 産 収 入	72,199,302	96,017,523	△ 23,818,221	75.2	121.5	0.1	0.2
寄 附 金	515,508,685	497,626,924	17,881,761	103.6	176.8	0.8	0.9
繰 入 金	1,838,392,413	1,877,545,106	△ 39,152,693	97.9	115.8	2.9	3.5
繰 越 金	1,110,125,583	1,610,237,597	△ 500,112,014	68.9	124.3	1.7	3.0
諸 収 入	1,626,675,401	2,060,891,186	△ 434,215,785	78.9	109.0	2.5	3.8
自主財源計	25,409,109,475	26,871,904,552	△ 1,462,795,077	94.6	106.5	39.4	49.9
地 方 譲 与 税	341,280,833	340,137,916	1,142,917	100.3	102.5	0.5	0.6
利 子 割 交 付 金	22,351,000	22,265,000	86,000	100.4	61.9	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	58,578,000	68,681,000	△ 10,103,000	85.3	116.3	0.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	79,207,000	40,343,000	38,864,000	196.3	81.3	0.1	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	181,085,000	-	181,085,000	-	-	0.3	-
地 方 消 費 税 交 付 金	2,574,876,000	2,115,958,000	458,918,000	121.7	93.8	4.0	3.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,530,180	28,510,160	20,020	100.1	96.7	0.0	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	47,202,286	△ 47,202,286	-	67.1	-	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	18,593,000	-	18,593,000	-	-	0.0	-
地 方 特 例 交 付 金	111,540,000	267,157,000	△ 155,617,000	41.8	304.3	0.2	0.5
地 方 交 付 税	5,478,119,000	5,627,488,000	△ 149,369,000	97.3	103.6	8.5	10.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,209,000	14,341,000	868,000	106.1	102.3	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	21,617,694,873	7,611,258,626	14,006,436,247	284.0	115.1	33.5	14.1
県 支 出 金	4,023,424,413	3,354,161,179	669,263,234	120.0	101.9	6.2	6.2
市 債	4,645,488,000	7,579,932,000	△ 2,934,444,000	61.3	187.0	7.2	14.0
依存財源計	39,195,976,299	27,117,435,167	12,078,541,132	144.5	121.5	60.6	50.1
計	64,605,085,774	53,989,339,719	10,615,746,055	119.7	113.5	100	100

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、自主財源が25,409,109,475円(構成比率39.4%)、依存財源が39,195,976,299円(構成比率60.6%)となっている。

構成比率を前年度と比較すると、自主財源が10.5ポイント低下している。

特定財源と一般財源の構成は、次表のとおりである。

特定財源と一般財源の構成表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
分担金及び負担金	210,719,645	346,428,301	△ 135,708,656	60.8	76.0	0.3	0.7
使用料及び手数料	639,353,223	761,526,993	△ 122,173,770	84.0	94.5	1.0	1.4
国庫支出金	21,586,492,873	7,580,373,626	14,006,119,247	284.8	114.7	33.4	14.0
県支出金	4,021,835,413	3,353,261,179	668,574,234	119.9	101.9	6.2	6.2
財産収入	37,238,302	45,158,523	△ 7,920,221	82.5	88.9	0.1	0.1
寄附金	64,214,685	131,596,924	△ 67,382,239	48.8	528.4	0.1	0.2
繰入金	393,388,413	317,545,106	75,843,307	123.9	84.0	0.6	0.6
繰越金	220,585,583	788,230,597	△ 567,645,014	28.0	457.7	0.3	1.5
諸収入	1,549,470,401	1,993,422,186	△ 443,951,785	77.7	113.9	2.4	3.7
市債	2,909,600,000	5,915,546,000	△ 3,005,946,000	49.2	274.1	4.5	11.0
特定財源計	31,632,898,538	21,233,089,435	10,399,809,103	149.0	135.3	48.9	39.4
市税	19,331,276,223	19,566,711,922	△ 235,435,699	98.8	104.4	30.0	36.3
地方譲与税	341,280,833	340,137,916	1,142,917	100.3	102.5	0.5	0.6
利子割交付金	22,351,000	22,265,000	86,000	100.4	61.9	0.0	0.0
配当割交付金	58,578,000	68,681,000	△ 10,103,000	85.3	116.3	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	79,207,000	40,343,000	38,864,000	196.3	81.3	0.1	0.1
法人事業税交付金	181,085,000	-	181,085,000	-	-	0.3	-
分担金及び負担金	-	63,000	△ 63,000	-	-	-	0.0
地方消費税交付金	2,574,876,000	2,115,958,000	458,918,000	121.7	93.8	4.0	3.9
ゴルフ場利用税交付金	28,530,180	28,510,160	20,020	100.1	96.7	0.0	0.1
自動車取得税交付金	-	47,202,286	△ 47,202,286	-	67.1	-	0.1
環境性能割交付金	18,593,000	-	18,593,000	-	-	0.0	-
地方特例交付金	111,540,000	267,157,000	△ 155,617,000	41.8	304.3	0.2	0.5
地方交付税	5,478,119,000	5,627,488,000	△ 149,369,000	97.3	103.6	8.5	10.4
交通安全対策特別交付金	15,209,000	14,341,000	868,000	106.1	102.3	0.0	0.0
使用料及び手数料	64,859,000	54,856,000	10,003,000	118.2	76.0	0.1	0.1
国庫支出金	31,202,000	30,885,000	317,000	101.0	8,214.1	0.1	0.1
県支出金	1,589,000	900,000	689,000	176.6	42.0	0.0	0.0
財産収入	34,961,000	50,859,000	△ 15,898,000	68.7	180.3	0.0	0.1
寄附金	451,294,000	366,030,000	85,264,000	123.3	142.7	0.7	0.7
繰入金	1,445,004,000	1,560,000,000	△ 114,996,000	92.6	125.4	2.3	2.9
繰越金	889,540,000	822,007,000	67,533,000	108.2	73.2	1.4	1.5
諸収入	77,205,000	67,469,000	9,736,000	114.4	48.4	0.1	0.1
市債	1,735,888,000	1,664,386,000	71,502,000	104.3	87.8	2.7	3.0
一般財源計	32,972,187,236	32,756,250,284	215,936,952	100.7	102.8	51.1	60.6
計	64,605,085,774	53,989,339,719	10,615,746,055	119.7	113.5	100	100

歳入決算額を特定財源と一般財源に区分してみると、特定財源が31,632,898,538円(構成比率48.9%)、一般財源が32,972,187,236円(構成比率51.1%)となっている。

構成比率を前年度と比較すると、一般財源が9.5ポイント低下している。

第1款 市 税

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額との 比較 C-A	令和元年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
19,327,057,000	19,736,303,221	19,331,276,223	67,725,181	337,301,817	4,219,223	19,566,711,922	△ 235,435,699	△ 1.2

(注) 収入済額には、還付未済額(市民税205,427円、固定資産税2,130円、都市計画税270円)を含む。

市税の収入済額は19,331,276,223円で、前年度に比べ235,435,699円(1.2%)減少しており、調定額に対する徴収率は97.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

不納欠損額は67,725,181円で、前年度に比べ33,414,545円(97.4%)増加している。

収入未済額は337,301,817円で、前年度に比べ3,126,141円(0.9%)増加している。

市 税 決 算 状 況 表

(単位：円)

年 度	収入済額	対調定 比率 (%)	対前年度		不納欠損額	収入未済額
			増減額	比率 (%)		
平成28年度	18,628,882,569	97.2	△ 636,075,607	96.7	84,134,010	454,433,954
平成29年度	19,170,545,514	97.7	541,662,945	102.9	32,444,571	419,282,093
平成30年度	18,742,327,013	97.9	△ 428,218,501	97.8	35,121,755	373,941,757
令和元年度	19,566,711,922	98.2	824,384,909	104.4	34,310,636	334,175,676
令和2年度	19,331,276,223	97.9	△ 235,435,699	98.8	67,725,181	337,301,817

※収入済額には還付未済額を含む。

市税税目別決算額比較表

(単位：円)

税 目 別	決 算 額			対前年度 比率 (%)		対調定 比率 (%)	
	令和2年度	令和元年度	増 減	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
市 民 税	7,416,385,247	7,583,890,287	△ 167,505,040	97.8	99.6	98.8	98.7
個 人	5,916,252,479	5,900,813,057	15,439,422	100.3	101.8	98.8	98.4
法 人	1,500,132,768	1,683,077,230	△ 182,944,462	89.1	92.5	98.6	99.8
固定資産税	9,492,165,507	9,560,941,038	△ 68,775,531	99.3	108.9	97.4	97.8
固定資産税	9,480,914,407	9,549,510,438	△ 68,596,031	99.3	108.9	97.3	97.8
国有資産等所在市交付金及び納付金	11,251,100	11,430,600	△ 179,500	98.4	99.0	100	100
軽自動車税	414,848,714	392,197,484	22,651,230	105.8	103.4	95.2	94.2
環境性能割	12,194,900	2,869,600	9,325,300	425.0	-	100	100
種別割	402,653,814	-	402,653,814	-	-	95.1	-
軽自動車税	-	389,327,884	△ 389,327,884	-	102.7	-	94.2
市たばこ税	782,458,735	809,637,620	△ 27,178,885	96.6	101.2	100	100
入 湯 税	383,400	483,000	△ 99,600	79.4	93.1	100	100
都市計画税	1,225,034,620	1,219,562,493	5,472,127	100.4	104.3	97.4	97.8
計	19,331,276,223	19,566,711,922	△ 235,435,699	98.8	104.4	97.9	98.2
現年課税分	19,229,167,493	19,461,648,937	△ 232,481,444	98.8	104.5	99.1	99.4
滞納繰越分	102,108,730	105,062,985	△ 2,954,255	97.2	85.6	30.9	28.8

市税の決算額を税目別にみると、市民税は7,416,385,247円で、市税収入の38.4%(前年度38.8%)を占めており、前年度に比べ167,505,040円(2.2%)減少している。内訳をみると、個人市民税は5,916,252,479円で、前年度に比べ15,439,422円(0.3%)増加し、法人市民税は1,500,132,768円で、前年度に比べ182,944,462円(10.9%)減少している。

固定資産税は9,492,165,507円で、市税収入の49.1%(前年度48.9%)を占めており、前年度に比べ68,775,531円(0.7%)減少している。

市税の徴収率は、現年課税分は99.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。滞納繰越分は30.9%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。全体では97.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

金額別滞納者数、金額

(単位：円)

金額範囲	滞納者数	滞納金額
1円～10万円	2,898	87,541,414
10万1円～20万円	403	55,902,711
20万1円～30万円	115	27,243,246
30万1円～50万円	62	23,031,932
50万1円～100万円	46	31,875,732
100万1円以上	32	158,146,673
計	3,556	383,741,708

令和3年6月8日現在

(県民税分を含む。)

市税滞納者数は3,556人で、滞納金額は383,741,708円である。金額別では、1円～10万円までの滞納者が最も多く、2,898人(81.5%)で、滞納金額は87,541,414円(22.8%)となっている。

市税税目別不納欠損処分の状況

(単位：件、円)

区分	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7 第5項 (即時消滅)	34	1,349,571	3	108,709	68	16,600,703	12	87,600	117	18,146,583
地方税法第15条の7 第4項 (執行停止)	22	1,614,538	4	200,000	35	27,257,925	30	169,300	91	29,241,763
地方税法第18条 (時効完成)	141	4,511,606	6	559,700	302	14,023,030	374	1,242,499	823	20,336,835
計	197	7,475,715	13	868,409	405	57,881,658	416	1,499,399	1,031	67,725,181

市税不納欠損処分の件数は1,031件で、前年度(980件)に比べて51件(5.2%)増加しており、金額は67,725,181円で、前年度(34,310,636円)に比べ33,414,545円(97.4%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和元年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
347,000,000	341,280,833	341,280,833	0	0	△ 5,719,167	340,137,916	1,142,917	0.3

地方譲与税の収入済額は341,280,833円で、前年度に比べ1,142,917円(0.3%)増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税189,264,000円、地方揮発油譲与税65,051,000円、特別とん譲与税56,477,833円、森林環境譲与税30,488,000円で、前年度に比べ、自動車重量譲与税は10,429,000円(5.2%)、地方揮発油譲与税4,290,027円(6.2%)、特別とん譲与税は279,056円(0.5%)それぞれ減少している。森林環境譲与税は16,141,000円(112.5%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和元年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
25,000,000	22,351,000	22,351,000	0	0	△ 2,649,000	22,265,000	86,000	0.4

利子割交付金の収入済額は22,351,000円で、前年度に比べ86,000円(0.4%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和元年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
50,000,000	58,578,000	58,578,000	0	0	8,578,000	68,681,000	△ 10,103,000	△ 14.7

配当割交付金の収入済額は58,578,000円で、前年度に比べ10,103,000円(14.7%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和元年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
79,000,000	79,207,000	79,207,000	0	0	207,000	40,343,000	38,864,000	96.3

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は79,207,000円で、前年度に比べ38,864,000円(96.3%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和元年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
181,000,000	181,085,000	181,085,000	0	0	85,000	-	181,085,000	-

法人事業税交付金の収入済額は181,085,000円(前年度なし)となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和元年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
2,576,000,000	2,574,876,000	2,574,876,000	0	0	△ 1,124,000	2,115,958,000	458,918,000	21.7

地方消費税交付金の収入済額は2,574,876,000円で、前年度に比べ458,918,000円(21.7%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和元年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
26,000,000	28,530,180	28,530,180	0	0	2,530,180	28,510,160	20,020	0.1

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は28,530,180円で、前年度に比べ20,020円(0.1%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和元年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
16,000,000	18,593,000	18,593,000	0	0	2,593,000	-	18,593,000	-

環境性能割交付金の収入済額は18,593,000円(前年度なし)となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和元年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
111,000,000	111,540,000	111,540,000	0	0	540,000	267,157,000	△ 155,617,000	△ 58.2

地方特例交付金の収入済額は111,540,000円で、前年度に比べ155,617,000円(58.2%)減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和元年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
5,670,000,000	5,478,119,000	5,478,119,000	0	0	△ 191,881,000	5,627,488,000	△ 149,369,000	△ 2.7

地方交付税の収入済額は5,478,119,000円で、前年度に比べ149,369,000円(2.7%)減少している。

収入済額の内訳は、普通交付税4,810,401,000円、特別交付税667,718,000円で、前年度に比べ、普通交付税は113,400,000円(2.3%)、特別交付税は35,969,000円(5.1%)それぞれ減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和元年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
15,000,000	15,209,000	15,209,000	0	0	209,000	14,341,000	868,000	6.1

交通安全対策特別交付金の収入済額は15,209,000円で、前年度に比べ868,000円(6.1%)増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和元年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
213,347,000	215,915,171	210,719,645	779,236	4,416,290	△ 2,627,355	346,491,301	△ 135,771,656	△ 39.2

分担金及び負担金の収入済額は210,719,645円で、前年度に比べ135,771,656円(39.2%)減少している。

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉施設費負担金、老人ホーム費負担金、児童福祉総務費負担金、教育費負担金の学校管理費負担金である。

不納欠損額779,236円は、児童福祉施設費負担金で、前年度に比べ20,551円(2.7%)増加している。

収入未済額4,416,290円は、児童福祉施設費負担金であり、前年度に比べ1,447,946円(24.7%)減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和元年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
741,441,000	717,783,009	704,212,223	1,765,230	11,805,556	△ 37,228,777	816,382,993	△ 112,170,770	△ 13.7

使用料及び手数料の収入済額は704,212,223円で、前年度に比べ112,170,770円(13.7%)減少している。

収入済額の内訳は、使用料459,361,742円、手数料244,850,481円である。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料、道路橋りょう使用料、都市計画使用料、民生使用料の公立保育所使用料、教育使用料の保健体育施設使用料等である。

手数料の主なものは、衛生手数料のごみ処理手数料、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料、消防手数料の常備消防手数料等である。

不納欠損額1,765,230円は、住宅使用料1,448,430円、公立保育所使用料316,800円で、前年度に比べ102,960円(5.5%)減少している。

収入未済額11,805,556円の内訳は、住宅使用料11,298,722円、公立保育所使用料450,800円、し尿処理手数料47,234円、住宅駐車場使用料8,800円で、前年度に比べ8,248,139円(41.1%)減少している。

住宅使用料の徴収率は95.7%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和元年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
22,738,611,000	21,617,694,873	21,617,694,873	0	0	△ 1,120,916,127	7,611,258,626	14,006,436,247	184.0

国庫支出金の収入済額は21,617,694,873円で、前年度に比べ14,006,436,247円(184.0%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫補助金14,938,967,473円、国庫負担金6,654,893,559円、委託金23,833,841円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の扶助費国庫負担金、児童福祉費国庫負担金、障がい者総合支援費国庫負担金等である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の特別定額給付金事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、地方創生拠点整備交付金、民生費国庫補助金のひとり親世帯臨時特別給付金事業補助金、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金等である。

委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金費委託金等である。

第16款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和元年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
4,134,195,000	4,023,424,413	4,023,424,413	0	0	△ 110,770,587	3,354,161,179	669,263,234	20.0

県支出金の収入済額は4,023,424,413円で、前年度に比べ669,263,234円(20.0%)増加している。

収入済額の内訳は、県負担金2,561,124,608円、県補助金1,175,390,139円、委託金286,909,666円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費県負担金、障がい者総合支援費県負担金、国保基盤安定事業費県負担金等である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費県補助金、農林水産業費県補助金の林業振興費県補助金等である。

委託金の主なものは、総務費委託金の徴収費委託金、民生費委託金の児童措置費委託金等である。

第17款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和元年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
68,045,000	74,364,692	72,199,302	0	2,165,390	4,154,302	96,017,523	△ 23,818,221	△ 24.8

財産収入の収入済額は72,199,302円で、前年度に比べ23,818,221円(24.8%)減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入40,831,120円、財産売払収入31,368,182円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入、利子及び配当金である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入等である。

収入未済額2,165,390円は、土地建物貸付収入で、前年度に比べ522,831円(19.4%)減少している。

第18款 寄附金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和元年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
670,330,000	515,508,685	515,508,685	0	0	△ 154,821,315	497,626,924	17,881,761	3.6

寄附金の収入済額は515,508,685円で、前年度に比べ17,881,761円(3.6%)増加している。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金512,324,760円等である。

第19款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和元年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
2,724,822,580	1,838,392,413	1,838,392,413	0	0	△ 886,430,167	1,877,545,106	△ 39,152,693	△ 2.1

繰入金の収入済額は1,838,392,413円で、前年度に比べ39,152,693円(2.1%)減少している。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金1,345,000,000円、公共施設整備基金繰入金155,174,800円、減債基金繰入金100,000,000円等である。

第20款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和元年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
1,200,228,132	1,110,125,583	1,110,125,583	0	0	△ 90,102,549	1,610,237,597	△ 500,112,014	△ 31.1

繰越金の収入済額は1,110,125,583円で、前年度に比べ500,112,014円(31.1%)減少している。

第21款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和元年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
2,089,609,000	1,702,866,424	1,626,675,401	1,437,764	74,753,259	△ 462,933,599	2,060,891,186	△ 434,215,785	△ 21.1

(注)収入済額には、還付未済額(災害援護資金貸付金元利収入10,000円)を含む。

諸収入の収入済額は1,626,675,401円で、前年度に比べ434,215,785円(21.1%)減少している。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入908,856,000円、雑入680,556,955円、延滞金、加算金及び過料22,587,583円等である。

不納欠損額1,437,764円は、雑入1,133,098円、市営住宅入居者共益金304,666円で、前年度に比べ2,070,348円(59.0%)減少している。

収入未済額74,753,259円の内訳は、雑入56,861,055円、災害援護資金貸付金元利収入12,947,350円、市営住宅入居者共益金4,583,848円、民生医療費納付金253,506円、放課後児童クラブ実費徴収金67,500円、損害賠償負担金40,000円で、前年度に比べ2,211,972円(3.0%)増加している。

第 2 2 款 市 債

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和元年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
5,980,800,000	4,645,488,000	4,645,488,000	0	0	△ 1,335,312,000	7,579,932,000	△ 2,934,444,000	△ 38.7

市債の収入済額は4,645,488,000円で、前年度に比べ2,934,444,000円(38.7%)減少している。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債1,550,488,000円、土木債719,000,000円、教育債665,300,000円、衛生債339,800,000円、消防債308,700,000円等である。

(4) 歳 出

令和2年度の歳出決算状況は、

予算現額	68,984,485,712 円 (前年度 58,442,207,638円)
支出済額	63,441,463,509 円 (前年度 52,879,214,136円)
翌年度繰越額	1,826,438,409 円 (前年度 2,127,561,712円)
不用額	3,716,583,794 円 (前年度 3,435,431,790円)

となっている。

予算現額に対する執行率は92.0%(前年度90.5%)となっており、支出済額を前年度と比較すると、10,562,249,373円(20.0%)増加している。

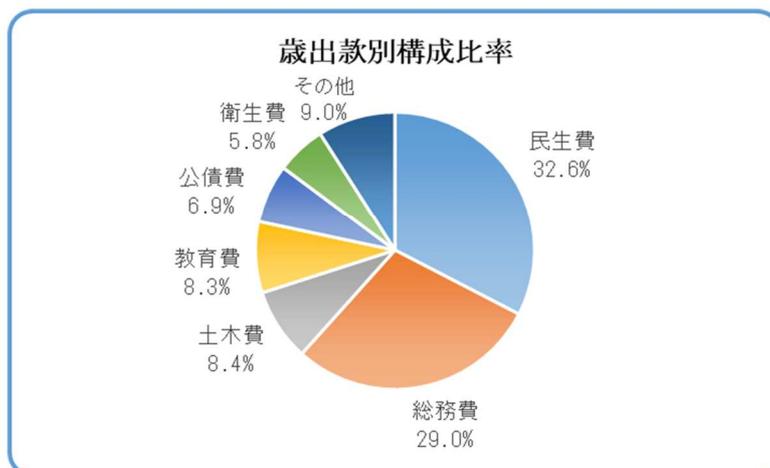
款別歳出決算額比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
議 会 費	341,783,282	356,742,892	△ 14,959,610	95.8	101.2	0.5	0.7
総 務 費	18,417,069,020	5,300,053,366	13,117,015,654	347.5	109.0	29.0	10.0
民 生 費	20,683,288,126	19,844,850,892	838,437,234	104.2	102.3	32.6	37.5
衛 生 費	3,662,925,183	3,252,338,220	410,586,963	112.6	66.9	5.8	6.2
労 働 費	387,697,542	367,492,690	20,204,852	105.5	106.3	0.6	0.7
農 林 水 産 業 費	1,023,068,610	681,729,237	341,339,373	150.1	103.3	1.6	1.3
商 工 費	2,142,121,982	1,747,606,841	394,515,141	122.6	116.2	3.4	3.3
土 木 費	5,296,106,206	4,987,976,183	308,130,023	106.2	151.1	8.4	9.4
消 防 費	1,720,341,121	5,863,823,404	△ 4,143,482,283	29.3	245.4	2.7	11.1
教 育 費	5,262,089,579	5,950,504,136	△ 688,414,557	88.4	156.6	8.3	11.3
災 害 復 旧 費	130,290,963	113,030,572	17,260,391	115.3	90.9	0.2	0.2
公 債 費	4,374,681,895	4,413,065,703	△ 38,383,808	99.1	101.3	6.9	8.3
計	63,441,463,509	52,879,214,136	10,562,249,373	120.0	115.1	100	100

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加しているものは、総務費13,117,015,654円(247.5%)、民生費838,437,234円(4.2%)、衛生費410,586,963円(12.6%)、商工費394,515,141円(22.6%)等で、減少しているものは、消防費4,143,482,283円(70.7%)、教育費688,414,557円(11.6%)、公債費38,383,808円(0.9%)、議会費14,959,610円(4.2%)である。



性質別歳出決算額比較は、次表のとおりである。

性質別歳出決算額比較表

(単位：千円)

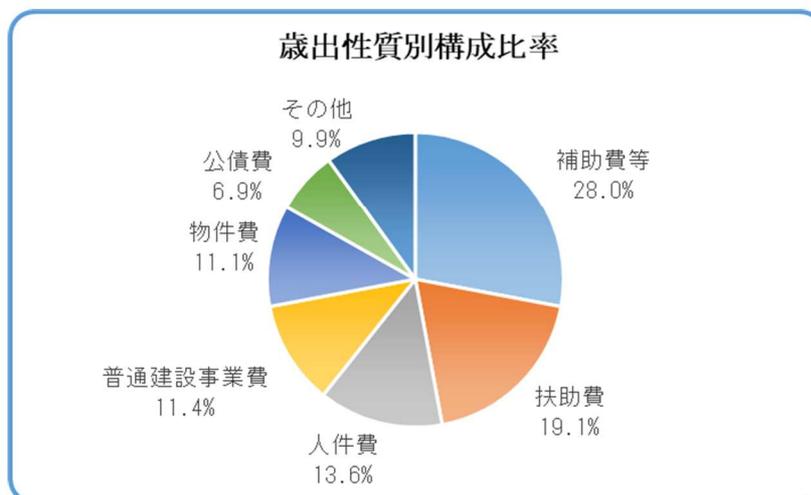
性質別	決算額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
消費的経費	45,911,576	30,792,698	15,118,878	149.1	103.3	72.4	58.2
人件費	8,617,832	7,958,629	659,203	108.3	99.8	13.6	15.1
物件費	7,062,175	6,733,011	329,164	104.9	105.3	11.1	12.7
維持補修費	353,707	327,656	26,051	108.0	93.0	0.6	0.6
扶助費	12,139,347	12,213,357	△ 74,010	99.4	103.8	19.1	23.1
補助費等	17,738,515	3,560,045	14,178,470	498.3	106.9	28.0	6.7
公債費	4,373,582	4,412,448	△ 38,866	99.1	101.3	6.9	8.4
投資的経費	7,339,749	10,573,141	△ 3,233,392	69.4	209.6	11.6	20.0
普通建設事業費	7,209,458	10,460,110	△ 3,250,652	68.9	212.6	11.4	19.8
災害復旧費	130,291	113,031	17,260	115.3	90.9	0.2	0.2
その他の経費	5,816,557	7,100,927	△ 1,284,370	81.9	105.5	9.1	13.4
出資・貸付・積立金	2,002,826	1,479,298	523,528	135.4	108.2	3.1	2.8
繰出金	3,813,731	5,621,629	△ 1,807,898	67.8	104.8	6.0	10.6
計	63,441,464	52,879,214	10,562,250	120.0	115.1	100	100

(再掲)

義務的経費	25,130,761	24,584,434	546,327	102.2	102.0	39.6	46.6
人件費	8,617,832	7,958,629	659,203	108.3	99.8	13.6	15.1
扶助費	12,139,347	12,213,357	△ 74,010	99.4	103.8	19.1	23.1
公債費	4,373,582	4,412,448	△ 38,866	99.1	101.3	6.9	8.4

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、増加しているものは、補助費等14,178,470千円(398.3%)、人件費659,203千円(8.3%)、出資・貸付・積立金523,528千円(35.4%)、物件費329,164千円(4.9%)等で、減少しているものは、普通建設事業費3,250,652千円(31.1%)、繰出金1,807,898千円(32.2%)、扶助費74,010千円(0.6%)である。

また、義務的経費は546,327千円(2.2%)増加している。



次に、本年度歳出予算の経費のうち、年度内に支出の終わらなかった事業で翌年度に繰越したものは、次表のとおりである。

繰越明許費繰越状況

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
議会ICT環境整備事業費	10,835,000	7,322,700	—	国庫支出金 7,322,700	—
庁舎等整備事業	312,603,000	167,871,657	—	国庫支出金 167,871,657	—
見守りシステム検証事業費	26,774,000	26,774,000	—	国庫支出金 26,774,000	—
産業遺産群PR冊子作成事業費	6,990,000	2,033,900	—	—	2,033,900
三世代同居促進事業費	17,800,000	10,000,000	—	—	10,000,000
Uターン促進事業費	28,000,000	14,780,000	—	国庫支出金 14,780,000	—
移住者支援住環境整備事業	10,438,000	4,443,000	—	国庫支出金 4,443,000	—
市史編さん事業費	17,301,000	1,701,087	—	その他 1,701,087	—
テレワーク・オンライン会議推進事業費	60,602,000	5,940,000	—	国庫支出金 5,940,000	—
総合福祉センター整備事業	112,105,000	14,196,160	—	市債 12,700,000	1,496,160
障がい者支援施設整備事業	5,466,000	5,466,000	—	市債 5,400,000	66,000
障がい者就労支援創出事業	40,000,000	40,000,000	—	国庫支出金 20,000,000	20,000,000
子育て応援券給付事業費	45,569,000	13,282,000	—	—	13,282,000
認定こども園施設型給付事業費	396,872,000	1,000,000	—	国庫支出金 500,000	500,000
地域型保育事業費	270,845,000	1,900,000	—	国庫支出金 950,000	950,000
児童保育費	2,024,791,000	8,500,000	—	国庫支出金 4,250,000	4,250,000
新型コロナウイルス感染症予防ワクチン接種費	232,000,000	194,274,000	—	国庫支出金 194,274,000	—
別子山地区林道等開設事業	11,500,000	8,000,000	—	市債 8,000,000	—
漁港施設機能保全事業	54,210,000	4,680,000	—	国庫支出金 2,751,000 県支出金 138,000 市債 1,500,000	291,000
企業調査費	8,100,000	7,988,985	—	国庫支出金 7,988,985	—
新居浜市IoT推進ラボ実施事業費	30,000,000	29,365,930	—	国庫支出金 29,365,930	—
サテライトオフィス等誘致支援事業費	68,000,000	18,036,000	—	国庫支出金 18,036,000	—
商工会議所助成費	6,500,000	3,500,000	—	国庫支出金 3,500,000	—
観光宣伝推進費	74,294,000	10,813,000	—	国庫支出金 10,813,000	—
観光施設感染症対策整備事業	44,000,000	26,614,020	—	国庫支出金 26,614,020	—
創造型研究開発支援事業費	7,894,000	3,980,000	—	—	3,980,000
マイントピア別子端出場整備事業	96,756,980	49,900,000	—	市債 37,500,000 その他 5,396,968	7,003,032
建設発生土管理事業費	50,000,000	37,100,000	—	—	37,100,000
橋りょう長寿命化事業	80,900,000	42,668,500	—	国庫支出金 23,218,000 市債 18,800,000	650,500

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
上部東西線改良事業(地方道)	83,770,000	67,153,915	—	市債 65,500,000	1,653,915
宇高西筋線改良事業	46,456,000	17,500,000	—	国庫支出金 9,625,000 市債 7,800,000	75,000
大島支線改良事業	61,823,000	55,000,000	—	国庫支出金 27,500,000 市債 27,500,000	—
本郷西筋線改良事業	82,540,000	55,228,000	—	市債 49,700,000	5,528,000
大島サイクリングロード環境整備事業費	34,000,000	24,600,000	—	国庫支出金 24,600,000	—
港湾施設改修事業	36,001,000	13,334,000	—	市債 13,300,000	34,000
港湾・海岸補修事業	17,700,000	3,200,000	—	市債 3,200,000	—
航路泊地整備事業	190,000,000	52,767,000	—	—	52,767,000
上部東西線改良事業(街路)	177,405,000	98,695,225	—	国庫支出金 54,283,000 市債 42,600,000	1,812,225
公園長寿命化対策事業	63,450,000	30,000,000	—	国庫支出金 15,000,000 市債 15,000,000	—
滝の宮公園リニューアル事業	156,332,000	116,732,000	—	国庫支出金 55,200,000 市債 49,600,000	11,932,000
救急ワークステーション整備事業費	21,267,000	21,267,000	—	国庫支出金 21,267,000	—
学校教育活動継続支援事業費	30,800,000	30,800,000	—	国庫支出金 15,400,000	15,400,000
小学校施設環境整備事業	173,475,096	10,008,882	—	市債 9,000,000	1,008,882
中学校施設環境整備事業	76,547,000	7,883,118	—	市債 7,100,000	783,118
旧広瀬邸等保存活用事業	47,571,000	14,076,160	—	国庫支出金 7,084,500	6,991,660
あかがねeミュージアムプロジェクト事業費	20,930,000	14,410,000	—	国庫支出金 14,410,000	—
総合文化施設充実費	20,071,000	5,517,470	—	その他 5,517,470	—
学校給食センター建設推進費	23,100,000	22,000,000	—	—	22,000,000
別子山地区林業施設災害復旧費	9,996,000	8,500,000	—	県支出金 4,250,000 市債 3,800,000	450,000
過年道路橋りょう災害復旧費	270,000,000	112,337,000	—	国庫支出金 63,733,000 市債 45,300,000	3,304,000
合計	5,794,380,076	1,543,140,709	—	1,317,798,317	225,342,392

継 続 費 通 次 繰 越 状 況

(単位：円)

事 業 名	継続費の総額	翌年度 次繰越額	左の財源内訳			
			繰越金	特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
端出場水力発電所整備事業	774,683,000	1,503,580	—	67,000	—	1,436,580
斎場施設整備事業	522,000,000	88,726,600	22,226,600	—	66,500,000	—
菊本最終処分場施設整備事業	400,000,000	65,000,000	—	—	65,000,000	—
廃棄物処理施設解体事業	353,905,000	80,123,520	8,023,520	—	72,100,000	—
都市計画策定費	36,951,000	11,244,000	7,300,000	3,944,000	—	—
公営住宅建替推進事業（第一期工事）	1,262,657,000	36,700,000	50,000	18,350,000	18,300,000	—
合 計	3,350,196,000	283,297,700	37,600,120	22,361,000	221,900,000	1,436,580

第1款 議会費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和元年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
議会費	384,411,000	341,783,282	7,322,700	35,305,018	88.9	356,742,892	△ 14,959,610	△ 4.2

議会費の予算現額384,411,000円に対する支出済額は341,783,282円で、執行率は88.9%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると14,959,610円(4.2%)減少している。

支出済額の主なものは、議員報酬等を含む人件費327,554,306円等である。

なお、翌年度繰越額7,322,700円は全額、議会ICT環境整備事業費に係る繰越明許費繰越である。

第2款 総務費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和元年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
総務管理費	18,382,531,580	17,532,724,398	235,047,224	614,759,958	95.4	4,410,433,952	13,122,290,446	297.5
徴税費	478,774,212	435,337,726	0	43,436,486	90.9	520,200,003	△ 84,862,277	△ 16.3
戸籍住民基本台帳費	296,499,788	279,884,205	0	16,615,583	94.4	185,212,300	94,671,905	51.1
選挙費	82,481,000	69,235,022	0	13,245,978	83.9	127,340,874	△ 58,105,852	△ 45.6
統計調査費	60,386,000	58,443,736	0	1,942,264	96.8	14,849,106	43,594,630	293.6
監査委員費	42,688,000	41,443,933	0	1,244,067	97.1	42,017,131	△ 573,198	△ 1.4
総務費計	19,343,360,580	18,417,069,020	235,047,224	691,244,336	95.2	5,300,053,366	13,117,015,654	247.5

総務費の予算現額19,343,360,580円に対する支出済額は18,417,069,020円で、執行率は95.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると13,117,015,654円(247.5%)増加している。

総務管理費の支出済額は17,532,724,398円で、前年度に比べ13,122,290,446円(297.5%)増加している。支出済額の主なものは、特別定額給付金事業費11,871,618,376円、財政調整基金積立金603,872,225円、生涯活躍のまち拠点施設整備事業524,784,720円、端出場水力発電所整備事業421,426,990円、庁舎管理費258,301,057円、ふるさと応援寄附金推進費253,827,376円、情報化推進事業費210,469,219円等である。

なお、翌年度繰越額235,047,224円は、庁舎等整備事業167,871,657円、見守りシステム検証事業費26,774,000円、Uターン促進事業費14,780,000円、三世帯同居促進事業費10,000,000円、テレワーク・オンライン会議推進事業費5,940,000円、移住者支援住環境整備事業4,443,000円、産業遺産群PR冊子作成事業費2,033,900円、市史編さん事業費1,701,087円に係る繰越明許費繰越及び端出場水力発電所整備事業1,503,580円に係る継続費通次繰越である。

徴税費の支出済額は435,337,726円で、前年度に比べ84,862,277円(16.3%)減少している。支出済額の主なものは、固定資産管理システム推進費34,689,783円、市民税管理費16,262,223円等である。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は279,884,205円で、前年度に比べ94,671,905円(51.1%)増加している。支出済額の主なものは、個人番号カード交付事業費90,782,578円、戸籍電算化推進費26,364,209円等である。

選挙費の支出済額は69,235,022円で、前年度に比べ58,105,852円(45.6%)減少している。支出済額の主なものは、市長選挙費28,839,545円、投票所等感染症対策事業費6,548,064円等である。

統計調査費の支出済額は58,443,736円で、前年度に比べ43,594,630円(293.6%)増加している。支出済額の主なものは、基幹統計費49,707,169円等である。

監査委員費の支出済額は41,443,933円で、前年度に比べ573,198円(1.4%)減少している。支出済額の主なものは、委員報酬等を含む人件費38,415,405円等である。

第3款 民生費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和元年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
社会福祉費	10,195,046,000	9,725,276,861	59,662,160	410,106,979	95.4	9,504,151,099	221,125,762	2.3
児童福祉費	9,203,358,000	8,730,737,918	24,682,000	447,938,082	94.9	7,977,235,342	753,502,576	9.4
生活保護費	2,259,199,000	2,227,273,347	0	31,925,653	98.6	2,363,464,451	△ 136,191,104	△ 5.8
民生費計	21,657,603,000	20,683,288,126	84,344,160	889,970,714	95.5	19,844,850,892	838,437,234	4.2

民生費の予算現額21,657,603,000円に対する支出済額は20,683,288,126円で、執行率は95.5%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると838,437,234円(4.2%)増加している。

社会福祉費の支出済額は9,725,276,861円で、前年度に比べ221,125,762円(2.3%)増加している。支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付費2,691,501,927円、介護保険事業特別会計繰出金1,859,173,692円、後期高齢者医療対策費1,536,119,606円等である。

なお、翌年度繰越額59,662,160円は、障がい者就労支援創出事業40,000,000円、総合福祉センター整備事業14,196,160円、障がい者支援施設整備事業5,466,000円に係る繰越明許費繰越である。

児童福祉費の支出済額は8,730,737,918円で、前年度に比べ753,502,576円(9.4%)増加している。支出済額の主なものは、児童保育費2,008,904,672円、児童手当費1,866,520,000円、障がい児通所支援事業費575,888,668円、児童扶養手当費534,869,820円、認定こども園施設整備事業392,250,000円等である。

なお、翌年度繰越額24,682,000円は、子育て応援券給付事業費13,282,000円、児童保育費8,500,000円、地域型保育事業費1,900,000円、認定こども園施設型給付事業費1,000,000円に係る繰越明許費繰越である。

生活保護費の支出済額は2,227,273,347円で、前年度に比べ136,191,104円(5.8%)減少している。支出済額の主なものは、生活保護費2,092,891,533円等である。

第4款 衛生費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和元年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
保健衛生費	1,814,939,600	1,358,453,331	283,000,600	173,485,669	74.8	1,153,767,574	204,685,757	17.7
清掃費	2,246,115,000	2,045,047,033	145,123,520	55,944,447	91.0	1,850,412,549	194,634,484	10.5
下水道費	276,214,000	259,424,819	0	16,789,181	93.9	248,158,097	11,266,722	4.5
衛生費計	4,337,268,600	3,662,925,183	428,124,120	246,219,297	84.5	3,252,338,220	410,586,963	12.6

衛生費の予算現額4,337,268,600円に対する支出済額は3,662,925,183円で、執行率は84.5%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると410,586,963円(12.6%)増加している。

保健衛生費の支出済額は1,358,453,331円で、前年度に比べ204,685,757円(17.7%)増加している。支出済額の主なものは、感染症等予防費377,679,576円、斎場施設整備事業221,327,000円、救急医療体制整備費121,993,176円、母子保健推進費110,942,848円等である。

なお、翌年度繰越額283,000,600円は、新型コロナウイルス感染症予防ワクチン接種費194,274,000円に係る繰越明許費繰越及び斎場施設整備事業88,726,600円に係る継続費通次繰越である。

清掃費の支出済額は、2,045,047,033円で、前年度に比べ194,634,484円(10.5%)増加している。支出済額の主なものは、清掃センター管理運営費601,398,374円、清掃センター施設整備事業316,199,400円、ごみ収集事業費290,374,386円、衛生センター運営費199,504,570円等である。

なお、翌年度繰越額145,123,520円は、廃棄物処理施設解体事業80,123,520円、菊本最終処分場施設整備事業65,000,000円に係る継続費通次繰越である。

下水道費の支出済額は259,424,819円で、前年度に比べ11,266,722円(4.5%)増加している。支出済額の主なものは、一般下水道整備事業149,667,125円、維持補修費85,404,752円等である。

第5款 労働費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和元年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
労働諸費	413,029,000	387,697,542	0	25,331,458	93.9	367,492,690	20,204,852	5.5

労働費の予算現額413,029,000円に対する支出済額は387,697,542円で、執行率は93.9%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると20,204,852円(5.5%)増加している。

支出済額の主なものは、勤労者金融対策費295,000,000円、高年齢者労働能力活用費55,679,000円等である。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和元年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
農業費	596,865,170	546,915,206	0	49,949,964	91.6	495,750,049	51,165,157	10.3
林業費	416,375,830	392,675,610	8,000,000	15,700,220	94.3	122,693,023	269,982,587	220.0
水産業費	90,967,000	83,477,794	4,680,000	2,809,206	91.8	63,286,165	20,191,629	31.9
農林水産業費計	1,104,208,000	1,023,068,610	12,680,000	68,459,390	92.7	681,729,237	341,339,373	50.1

農林水産業費の予算現額1,104,208,000円に対する支出済額は1,023,068,610円で、執行率は92.7%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると341,339,373円(50.1%)増加している。

農業費の支出済額は546,915,206円で、前年度に比べ51,165,157円(10.3%)増加している。支出済額の主なものは、農道維持管理事業119,026,744円、市単独土地改良事業69,123,004円、地籍調査事業費49,720,635円、土地改良施設耐震対策事業29,958,400円等である。

林業費の支出済額は392,675,610円で、前年度に比べ269,982,587円(220.0%)増加している。支出済額の主なものは、木材加工流通施設整備事業265,000,000円、別子山地区森林整備事業28,185,300円、森林環境譲与税基金積立金15,919,950円、市民の森管理費11,104,944円等である。

なお、翌年度繰越額8,000,000円は全額、別子山地区林道等開設事業に係る繰越明許費繰越である。

水産業費の支出済額は83,477,794円で、前年度に比べ20,191,629円(31.9%)増加している。支出済額の主なものは、漁港施設機能保全事業48,147,000円等である。

なお、翌年度繰越額4,680,000円は全額、漁港施設機能保全事業に係る繰越明許費繰越である。

第7款 商工費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和元年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
商工費	2,933,865,000	2,142,121,982	150,197,935	641,545,083	73.0	1,747,606,841	394,515,141	22.6

商工費の予算現額2,933,865,000円に対する支出済額は2,142,121,982円で、執行率は73.0%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると394,515,141円(22.6%)増加している。

支出済額の主なものは、企業立地促進対策費575,334,470円、中小企業金融対策費513,746,584円、新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策費207,638,794円、中小企業振興対策費75,405,907円等である。

なお、翌年度繰越額150,197,935円は、マイントピア別子端出場整備事業49,900,000円、新居浜市IoT推進ラボ実施事業費29,365,930円、観光施設感染症対策整備事業26,614,020円、サテライトオフィス等誘致支援事業費18,036,000円、観光宣伝推進費10,813,000円、企業調査費7,988,985円、創造型研究開発支援事業費3,980,000円、商工会議所助成費3,500,000円に係る繰越明許費繰越である。

第8款 土木費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和元年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
土木管理費	468,169,000	399,812,409	37,100,000	31,256,591	85.4	436,365,622	△ 36,553,213	△ 8.4
道路橋りょう費	1,318,047,660	972,997,214	262,150,415	82,900,031	73.8	1,085,743,319	△ 112,746,105	△ 10.4
河川費	70,000	70,000	0	0	100	70,000	0	0.0
港湾費	603,602,000	524,177,989	69,301,000	10,123,011	86.8	317,662,650	206,515,339	65.0
都市計画費	2,995,206,052	2,660,517,789	256,671,225	78,017,038	88.8	2,519,055,486	141,462,303	5.6
住宅費	837,331,000	738,530,805	36,700,000	62,100,195	88.2	629,079,106	109,451,699	17.4
土木費計	6,222,425,712	5,296,106,206	661,922,640	264,396,866	85.1	4,987,976,183	308,130,023	6.2

土木費の予算現額6,222,425,712円に対する支出済額は5,296,106,206円で、執行率は85.1%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると308,130,023円(6.2%)増加している。

土木管理費の支出済額は399,812,409円で、前年度に比べ36,553,213円(8.4%)減少している。支出済額の主なものは、民間木造住宅耐震改修補助事業費16,300,000円、建設発生土管理事業費12,900,000円、がけ崩れ防災対策事業12,033,037円等である。

なお、翌年度繰越額37,100,000円は全額、建設発生土管理事業費に係る繰越明許費繰越である。

道路橋りょう費の支出済額は972,997,214円で、前年度に比べ112,746,105円(10.4%)減少している。支出済額の主なものは、道路整備事業342,572,369円、渡海船事業特別会計繰出金106,194,486円、道路維持管理費81,222,368円等である。

なお、翌年度繰越額262,150,415円は、上部東西線改良事業(地方道)67,153,915円、本郷西筋線改良事業55,228,000円、大島支線改良事業55,000,000円、橋りょう長寿命化事業42,668,500円、大島サイクリングロード環境整備事業費24,600,000円、宇高西筋線改良事業17,500,000円に係る繰越明許費繰越である。

河川費の支出済額は70,000円で、前年度と同額である。

港湾費の支出済額は524,177,989円で、前年度に比べ206,515,339円(65.0%)増加している。支出済額の主なものは、航路泊地整備事業137,233,000円、港湾施設改修事業91,769,000円、港湾管理費負担金80,345,404円、新居浜マリーナ管理運営費負担金70,763,080円等である。

なお、翌年度繰越額69,301,000円は、航路泊地整備事業52,767,000円、港湾施設改修事業13,334,000円、港湾・海岸補修事業3,200,000円に係る繰越明許費繰越である。

都市計画費の支出済額は2,660,517,789円で、前年度に比べ141,462,303円(5.6%)増加している。支出済額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金1,940,650,000円、上部東西線改良事業(街路)131,296,927円、公園整備事業91,551,245円、公園管理費87,467,673円、滝の宮公園リニューアル事業87,400,000円等である。

なお、翌年度繰越額256,671,225円は、滝の宮公園リニューアル事業116,732,000円、上部東西線改良事業(街路)98,695,225円、公園長寿命化対策事業30,000,000円に係る繰越明許費繰越及び都市計画策定費11,244,000円に係る継続費繰越である。

住宅費の支出済額は738,530,805円で、前年度に比べ109,451,699円(17.4%)増加している。支出済額の主なものは、公営住宅建替推進事業450,280,000円、住宅管理費174,878,893円、市営住宅改善事業98,016,800円等である。

なお、翌年度繰越額36,700,000円は全額、公営住宅建替推進事業(第一期工事)に係る継続費繰越である。

第9款 消防費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和元年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
消防費	1,833,421,000	1,720,341,121	21,267,000	91,812,879	93.8	5,863,823,404	△4,143,482,283	△70.7

消防費の予算現額1,833,421,000円に対する支出済額は1,720,341,121円で、執行率は93.8%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると4,143,482,283円(70.7%)減少している。

支出済額の主なものは、消防自動車整備事業310,313,550円、消防団活動費98,909,850円等である。

なお、翌年度繰越額21,267,000円は全額、救急ワークステーション整備事業費に係る繰越明許費繰越である。

第10款 教育費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和元年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
教育総務費	2,017,858,843	1,849,585,192	30,800,000	137,473,651	91.7	1,003,363,197	846,221,995	84.3
小学校費	771,221,000	690,665,398	10,008,882	70,546,720	89.6	1,568,623,604	△877,958,206	△56.0
中学校費	421,035,000	376,380,509	7,883,118	36,771,373	89.4	1,073,812,149	△697,431,640	△64.9
幼稚園費	427,765,800	354,833,605	0	72,932,195	83.0	224,243,991	130,589,614	58.2
社会教育費	1,016,590,200	862,653,664	34,003,630	119,932,906	84.9	825,779,656	36,874,008	4.5
保健体育費	1,253,987,837	1,127,971,211	22,000,000	104,016,626	90.0	1,254,681,539	△126,710,328	△10.1
教育費計	5,908,458,680	5,262,089,579	104,695,630	541,673,471	89.1	5,950,504,136	△688,414,557	△11.6

教育費の予算現額5,908,458,680円に対する支出済額は5,262,089,579円で、執行率は89.1%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると688,414,557円(11.6%)減少している。

教育総務費の支出済額は1,849,585,192円で、前年度に比べ846,221,995円(84.3%)増加している。支出済額の主なものは、小中学校ICT環境整備推進事業費446,666,353円、小中学校ICT環境整備事業287,377,000円、文化施設管理運営費141,791,521円等である。

なお、翌年度繰越額30,800,000円は全額、学校教育活動継続支援事業費に係る繰越明許費繰越である。

小学校費の支出済額は690,665,398円で、前年度に比べ877,958,206円(56.0%)減少している。支出済額の主なものは、小学校管理運営費302,261,826円、小学校施設環境整備事業154,811,372円、小学校特別支援教育充実費102,695,031円、小学校就学援助費38,141,855円、小学校保健費33,495,962円等である。

なお、翌年度繰越額10,008,882円は全額、小学校施設環境整備事業に係る繰越明許費繰越である。

中学校費の支出済額は376,380,509円で、前年度に比べ697,431,640円(64.9%)減少している。支出済額の主なものは、中学校管理運営費175,941,595円、中学校施設環境整備事業64,973,626円、別子中学校学び創生事業費33,469,308円、中学校就学援助費31,278,845円等である。

なお、翌年度繰越額7,883,118円は全額、中学校施設環境整備事業に係る繰越明許費繰越である。

幼稚園費の支出済額は354,833,605円で、前年度に比べ130,589,614円(58.2%)増加している。支出済額の主なものは、幼稚園施設利用費給付事業費193,538,606円、私立幼稚園施設型給付事業費87,417,511円等である。

社会教育費の支出済額は862,653,664円で、前年度に比べ36,874,008円(4.5%)増加している。支出済額の主なものは、総合文化施設管理運営費173,483,099円、公民館管理運営費150,276,114円、公民館施設環境整備事業98,108,884円、図書館管理運営費61,951,420円、広瀬歴史記念館管理運営費37,039,283円、旧広瀬邸等保存活用事業33,145,840円等である。

なお、翌年度繰越額34,003,630円は、あかがねeミュージアムプロジェクト事業費14,410,000円、旧広瀬邸等保存活用事業14,076,160円、総合文化施設充実費5,517,470円に係る繰越明許費繰越である。

保健体育費の支出済額は1,127,971,211円で、前年度に比べ126,710,328円(10.1%)減少している。支出済額の主なものは、市民体育館空調設備整備事業242,992,600円、体育施設管理運営費240,780,489円、給食運営費155,430,143円、学校給食センター管理運営費110,635,040円等である。

なお、翌年度繰越額22,000,000円は全額、学校給食センター建設推進費に係る繰越明許費繰越である。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和元年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
農林水産業施設災害復旧費	29,996,000	2,888,000	8,500,000	18,608,000	9.6	39,329,634	△ 36,441,634	△ 92.7
公共土木施設災害復旧費	344,222,140	127,402,963	112,337,000	104,482,177	37.0	73,700,938	53,702,025	72.9
災害復旧費 計	374,218,140	130,290,963	120,837,000	123,090,177	34.8	113,030,572	17,260,391	15.3

災害復旧費の予算現額374,218,140円に対する支出済額は130,290,963円で、執行率は34.8%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると17,260,391円(15.3%)増加している。

農林水産業施設災害復旧費の支出済額は2,888,000円で、前年度に比べ36,441,634円(92.7%)減少している。支出済額の主なものは、別子山地区林業施設災害復旧費1,496,000円、林業施設災害復旧費1,392,000円である。

公共土木施設災害復旧費の支出済額は127,402,963円で、前年度に比べ53,702,025円(72.9%)増加している。支出済額の内訳は、過年道路橋りょう災害復旧費65,271,000円、道路橋りょう災害復旧費62,131,963円である。

なお、翌年度繰越額120,837,000円は、過年道路橋りょう災害復旧費112,337,000円、別子山地区林業施設災害復旧費8,500,000円に係る繰越明許費繰越である。

第12款 公債費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	令和元年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
公債費	4,442,217,000	4,374,681,895	0	67,535,105	98.5	4,413,065,703	△ 38,383,808	△ 0.9

公債費の予算現額4,442,217,000円に対する支出済額は4,374,681,895円で、執行率は98.5%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると38,383,808円(0.9%)減少している。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金4,107,521,340円、長期債利子266,060,341円等である。

地方債の借入残高状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高 A	令和2年度 借 入 額 B	令和2年度中償還額			令和2年度末 現 在 高 A+B-C
			元 金 C	利 子	計	
普 通 債	29,095,571,482	2,862,200,000	2,267,306,952	176,791,450	2,444,098,402	29,690,464,530
総務債	3,220,203,056	435,600,000	239,953,775	19,708,293	259,662,068	3,415,849,281
民生債	1,512,605,204	258,800,000	82,011,137	8,574,657	90,585,794	1,689,394,067
衛生債	2,610,178,694	339,800,000	171,087,798	8,071,307	179,159,105	2,778,890,896
農水債	339,454,352	70,200,000	38,579,578	2,375,417	40,954,995	371,074,774
商工債	1,199,950,493	64,800,000	195,588,773	1,821,065	197,409,838	1,069,161,720
土木債	7,674,821,830	443,500,000	1,072,616,987	74,072,073	1,146,689,060	7,045,704,843
公営住宅債	1,717,765,142	275,500,000	55,816,084	10,811,455	66,627,539	1,937,449,058
消防債	5,377,290,459	308,700,000	112,745,671	16,306,631	129,052,302	5,573,244,788
教育債	5,443,302,252	665,300,000	298,907,149	35,050,552	333,957,701	5,809,695,103
災害復旧債	351,966,099	47,400,000	46,900,203	319,858	47,220,061	352,465,896
減税補てん債	298,576,068	0	76,637,758	716,316	77,354,074	221,938,310
臨時財政対策債	22,959,939,328	1,550,488,000	1,650,676,427	74,471,495	1,725,147,922	22,859,750,901
減収補てん債	605,000,000	185,400,000	66,000,000	13,761,222	79,761,222	724,400,000
計	53,311,052,977	4,645,488,000	4,107,521,340	266,060,341	4,373,581,681	53,849,019,637

第13款 予備費

(単位：円)

項	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	執行率 (%)
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	30,000,000	0

予備費の予算現額は30,000,000円であり、予備費充用額は0円である。

3 特別会計

令和2年度における特別会計の決算状況は、

歳入	28,170,388,856円	(前年度 28,360,016,337円)
歳出	27,938,931,266円	(前年度 28,064,915,765円)
差引	231,457,590円	(前年度 295,100,572円)

となっている。

これを前年度と比較すると、歳入は189,627,481円(0.7%)、歳出は125,984,499円(0.4%)いずれも減少している。

特別会計全体の形式収支は、231,457,590円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源は37,000円で、実質収支も231,420,590円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、介護保険事業特別会計等4会計で3,813,680,247円となっており、前年度(3,706,799,613円)に比べ106,880,634円(2.9%)増加している。

特別会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
渡海船事業特別会計	232,418,568	232,418,568	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	70,007,125	70,007,125	0	0	0
平尾墓園事業特別会計	25,021,673	24,124,615	897,058	0	897,058
国民健康保険事業特別会計	12,125,578,556	12,125,578,556	0	0	0
介護保険事業特別会計	13,505,828,762	13,450,578,016	55,250,746	0	55,250,746
後期高齢者医療事業特別会計	1,884,857,177	1,797,779,156	87,078,021	0	87,078,021
工業用地造成事業特別会計	326,676,995	238,445,230	88,231,765	37,000	88,194,765
計	28,170,388,856	27,938,931,266	231,457,590	37,000	231,420,590

特別会計における地方債の借入残高状況は、次表のとおりである。

特別会計における地方債の借入残高状況

(単位：円)

区分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度 借入額 B	令和2年度中償還額			令和2年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
渡海船事業債	1,150,090	0	569,893	18,147	588,040	580,197
住宅新築資金等貸付事業債	348,170	0	348,170	8,902	357,072	0
平尾墓園事業債	48,090,000	0	8,740,000	675,371	9,415,371	39,350,000
工業用地造成事業債	66,900,000	177,500,000	22,300,000	62,966	22,362,966	222,100,000
計	116,488,260	177,500,000	31,958,063	765,386	32,723,449	262,030,197

(1) 渡海船事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和2年度	257,484,000	232,418,568	232,418,568	90.3	100	232,418,568	90.3	0
令和元年度	188,501,000	176,067,746	176,067,746	93.4	100	176,067,746	93.4	0
増 減	68,983,000	56,350,822	56,350,822			56,350,822		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で232,418,568円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出が56,350,822円(32.0%)いずれも増加している。これは、歳出においては、主に、大島港内航路浚渫事業による経費増加によるもので、歳入においては一般会計からの繰入金の増加によるものである。

歳入決算額は、繰入金106,194,486円、国庫支出金62,363,175円、県支出金47,681,000円、事業収入15,758,030円、諸収入421,877円である。

歳出決算額は、総務費143,418,912円、事業費88,411,616円、公債費588,040円である。

当年度の渡海船事業における輸送人員は89,700人で、前年度(88,955人)に比べ745人(0.8%)増加している。

また、車両等(手・小荷物含む。)の輸送取扱件数は31,293件で、前年度(27,892件)に比べ3,401件(12.2%)増加している。

渡海船事業収支の状況

(単位：円)

年 度	人件費	その他の経費	歳出合計	料金等収入	差引繰入金
平成28年度	86,337,198	114,495,086	200,832,284	126,008,161	74,824,123
平成29年度	87,199,398	105,113,132	192,312,530	131,856,203	60,456,327
平成30年度	82,387,425	93,084,220	175,471,645	134,549,681	40,921,964
令和元年度	80,057,557	96,010,189	176,067,746	128,480,977	47,586,769
令和2年度	77,959,815	154,458,753	232,418,568	126,224,082	106,194,486

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和2年度	72,387,000	200,286,300	70,007,125	96.7	35.0	70,007,125	96.7	0
令和元年度	5,133,000	201,810,136	63,806,551	1,243.1	31.6	2,653,994	51.7	61,152,557
増 減	67,254,000	△ 1,523,836	6,200,574			67,353,131		△ 61,152,557

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で70,007,125円となっている。

令和2年度末に貸付金及び借入金の償還期間が満了したことから、住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、余剰金67,449,456円は、一般会計に繰り出して精算されている。

前年度と比較すると、歳入が6,200,574円(9.7%)増加し、諸支出金(繰出金)を除いた歳出額は2,557,669円で、96,325円(3.6%)減少している。これは、歳入においては、県支出金及び繰越金の増加によるもので、歳出においては、住宅新築資金等貸付事業費及び公債費の減少によるものである。

歳入決算額は、繰越金61,152,557円、諸収入(貸付金元利収入)7,423,568円、県支出金1,431,000円である。

歳出決算額は、住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に係る諸支出金(繰出金)67,449,456円、住宅新築資金等貸付事業費2,200,597円、公債費357,072円である。

住宅新築資金等回収状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等回収状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	対調定比率 (%)	不納欠損額	収入未済額	
					件数(件)	金 額
昭和53年度	89,120	0	0	0	2	89,120
昭和54年度	170,864	0	0	0	4	170,864
昭和55年度	267,362	0	0	0	6	267,362
昭和56年度	364,232	0	0	0	7	364,232
昭和57年度	490,902	0	0	0	9	490,902
昭和58年度	719,442	0	0	0	12	719,442
昭和59年度	743,962	0	0	0	12	743,962
昭和60年度	963,692	0	0	0	23	963,692
昭和61年度	1,285,258	36,000	2.8	0	34	1,249,258
昭和62年度	1,326,922	0	0	0	36	1,326,922
昭和63年度	1,562,470	15,708	1.0	0	39	1,546,762
平成元年度	1,976,098	21,292	1.1	0	43	1,954,806
平成2年度	2,330,496	0	0.0	0	45	2,330,496
平成3年度	2,260,062	68,834	3.0	221,088	40	1,970,140
平成4年度	2,539,372	162,140	6.4	212,488	49	2,164,744
平成5年度	2,939,089	214,262	7.3	232,488	62	2,492,339
平成6年度	4,134,064	61,660	1.5	232,488	114	3,839,916
平成7年度	3,781,907	120,000	3.2	232,488	119	3,429,419
平成8年度	4,410,500	356,442	8.1	253,623	142	3,800,435
平成9年度	4,987,536	403,510	8.1	116,244	174	4,467,782
平成10年度	4,812,218	45,458	0.9	0	194	4,766,760
平成11年度	5,262,882	279,744	5.3	0	205	4,983,138
平成12年度	5,175,928	34,798	0.7	0	221	5,141,130
平成13年度	5,653,557	124,568	2.2	0	236	5,528,989
平成14年度	6,472,750	486,080	7.5	0	259	5,986,670
平成15年度	7,202,020	490,259	6.8	0	289	6,711,761
平成16年度	6,881,432	372,992	5.4	0	276	6,508,440
平成17年度	6,915,348	442,928	6.4	0	269	6,472,420
平成18年度	6,349,073	194,694	3.1	0	252	6,154,379
平成19年度	6,201,583	170,880	2.8	0	242	6,030,703
平成20年度	4,825,467	600,780	12.5	0	162	4,224,687
平成21年度	5,230,828	404,549	7.7	0	186	4,826,279
平成22年度	4,359,904	300,375	6.9	0	151	4,059,529
平成23年度	4,289,611	720,900	16.8	0	130	3,568,711
平成24年度	3,763,813	618,930	16.4	0	111	3,144,883
平成25年度	3,469,728	71,520	2.1	0	118	3,398,208
平成26年度	3,469,728	0	0.0	0	120	3,469,728
平成27年度	3,508,350	284,360	8.1	0	110	3,223,990
平成28年度	2,300,517	319,905	13.9	0	64	1,980,612
平成29年度	2,217,800	0	0	0	70	2,217,800
平成30年度	1,254,877	0	0	0	39	1,254,877
令和元年度	493,514	0	0	0	14	493,514
令和2年度	248,465	0	0	0	7	248,465
計	137,702,743	7,423,568	5.4	1,500,907	4,697	128,778,268

(注) 件数は、納入通知書を1件として集計しているため、人員とは一致しない。

本年度の調定額に対する収入済額の割合は5.4%で、前年度(6.4%)に比べ1.0ポイント低下している。不納欠損額は1,500,907円である。収入未済額は128,778,278円で、前年度(137,454,278円)に比べ8,676,010円(6.3%)減少している。

(3) 平尾墓園事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和2年度	27,358,000	25,146,533	25,021,673	91.5	99.5	24,124,615	88.2	897,058
令和元年度	30,437,000	27,992,250	27,868,250	91.6	99.6	27,868,250	91.6	0
増 減	△ 3,079,000	△ 2,845,717	△ 2,846,577			△ 3,743,635		897,058

歳入歳出決算額は、歳入は25,021,673円、歳出が24,124,615円となっている。

前年度と比較すると、歳入が2,846,577円(10.2%)、歳出が3,743,635円(13.4%)減少している。

歳入決算額は、使用料及び手数料24,901,440円、財産収入94,076円、諸収入26,157円、繰入金0円となっている。

歳出決算額は、墓園管理費14,709,244円、公債費9,415,371円である。歳入決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠 損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 使用料及び 手数料	25,770,000	25,026,300	24,901,440	99.5	96.6	99.5	0	124,860
2 諸収入	132,000	26,157	26,157	0.1	19.8	100	0	0
3 財産収入	180,000	94,076	94,076	0.4	52.3	100	0	0
4 繰入金	1,276,000	0	0	0	0	-	0	0
計	27,358,000	25,146,533	25,021,673	100	91.5	99.5	0	124,860

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料24,901,440円等である。

これを前年度と比較すると、使用料及び手数料が4,455,340円(21.8%)増加し、繰入金が7,126,627円(100%)、諸収入が98,211円(79.0%)、財産収入が77,079円(45.0%)それぞれ減少している。使用料及び手数料の増加については、墓所の再貸出しに係る年1回の募集方法を令和2年12月から随時募集へ変更したことによる使用許可件数の増加のためである。収入未済額124,860円は、全額、管理手数料である。

平尾墓園使用実績

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	備 考
使用区画	63区画	72区画	墓所、納骨壇
使 用 料 (墓所)	12,075,000	6,300,000	23/区画
使 用 料 (納骨壇)	5,790,000	7,483,500	合葬室89体 一人用27区画 二人用13区画
管 理 料	7,036,440	6,662,600	年度管理料2,739区画 滞納繰越分43区画 新規貸出23区画 督促手数料248件

(4) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C - D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和2年度	12,842,036,000	12,264,322,763	12,125,578,556	94.4	98.9	12,125,578,556	94.4	0
令和元年度	12,785,625,000	12,651,897,851	12,476,758,765	97.6	98.6	12,476,758,765	97.6	0
増 減	56,411,000	△ 387,575,088	△ 351,180,209			△ 351,180,209		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で12,125,578,556円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出ともに351,180,209円(2.8%)減少している。これは、歳入においては、被保険者の減少による国民健康保険料等の減少によるもので、歳出においては、保険給付費、保健事業費等の減少等によるものである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 国民健康保険料	1,833,174,000	1,972,387,104	1,837,131,288	15.2	100.2	93.1	18,971,605	116,284,211
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	-	0	0
3 使用料及び手数料	750,000	1,006,120	1,006,120	0.0	134.1	100	0	0
4 財産収入	1,000,000	401,161	401,161	0.0	40.1	100	0	0
5 繰 入 金	1,369,473,000	1,227,757,826	1,227,757,826	10.1	89.7	100	0	0
6 諸 収 入	87,611,000	41,808,089	38,319,698	0.3	43.7	91.7	0	3,488,391
7 県支出金	9,550,026,000	8,999,728,463	8,999,728,463	74.2	94.2	100	0	0
8 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-	0	0
9 国庫支出金	0	21,234,000	21,234,000	0.2	-	100	0	0
計	12,842,036,000	12,264,322,763	12,125,578,556	100	94.4	98.9	18,971,605	119,772,602

(注) 収入済額には、還付未済額(国民健康保険料 942,770円)を含む。

歳入決算額の主なものは、県支出金8,999,728,463円、国民健康保険料1,837,131,288円、繰入金1,227,757,826円等である。

これを前年度と比較すると、県支出金が348,198,288円(3.7%)、諸収入が29,963,549円(43.9%)、国民健康保険料が27,443,427円(1.5%)、財産収入が263,649円(39.7%)、使用料及び手数料が91,260円(8.3%)いずれも減少しており、国民健康保険料は被保険者の減少等によるものである。繰入金が33,545,964円(2.8%)、国庫支出金が21,234,000円(100%)それぞれ増加している。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る保険料の減免等の特例補助金及び令和2年度社会保障・税番号制度システム整備補助金(オンライン資格確認等システム改修等)が新規で追加されたものである。

国民健康保険料についてみると、収入率は、現年度分が96.1%で前年度に比べ0.9ポイント、滞納繰越分は53.9%で前年度に比べ9.7ポイント上昇しており、全体でも93.1%で前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

不納欠損額は18,971,605円で、前年度に比べ6,851,130円(26.5%)減少している。

収入未済額(保険料)は、現年度分72,029,722円、滞納繰越分44,254,489円で、計116,284,211円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分が18,481,300円(20.4%)、滞納繰越分が11,337,163円(20.4%)それぞれ減少しており、全体でも29,818,463円(20.4%)減少している。

国民健康保険料収入状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
				対予算 C / A	対調定 C / B			
現年度分	30年度	1,880,412,000	1,942,413,530	1,853,509,856	98.6	95.4	0	88,903,674
	元年度	1,812,813,000	1,890,632,800	1,800,108,058	99.3	95.2	13,720	90,511,022
	2年度	1,776,909,000	1,835,244,120	1,763,214,398	99.2	96.1	0	72,029,722
滞納繰越分	30年度	54,360,000	155,813,500	68,797,751	126.6	44.2	24,964,928	62,050,821
	元年度	57,071,000	145,867,324	64,466,657	113.0	44.2	25,809,015	55,591,652
	2年度	56,265,000	137,142,984	73,916,890	131.4	53.9	18,971,605	44,254,489
計	30年度	1,934,772,000	2,098,227,030	1,922,307,607	99.4	91.6	24,964,928	150,954,495
	元年度	1,869,884,000	2,036,500,124	1,864,574,715	99.7	91.6	25,822,735	146,102,674
	2年度	1,833,174,000	1,972,387,104	1,837,131,288	100.2	93.1	18,971,605	116,284,211

(注) 収入済額には、還付未済額(平成30年度 240,170円、令和元年度 225,700円、令和2年度 942,770円)を含む。

歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B / A	翌年度 繰越額 C	不用額 A - B - C
		金額 B	構成比 (%)			
1 総務費	240,413,000	217,422,422	1.8	90.4	0	22,990,578
2 保険給付費	9,373,030,000	8,778,494,387	72.4	93.7	0	594,535,613
3 共同事業拠出金	5,000	1,440	0.0	28.8	0	3,560
4 保健事業費	139,103,000	95,869,686	0.8	68.9	0	43,233,314
5 基金積立金	1,000,000	401,161	0.0	40.1	0	598,839
6 諸支出金	98,262,000	43,567,357	0.4	44.3	0	54,694,643
7 国民健康保険事業費納付金	2,990,223,000	2,989,822,103	24.7	100.0	0	400,897
計	12,842,036,000	12,125,578,556	100	94.4	0	716,457,444

歳出決算額の主なものは、保険給付費8,778,494,387円、国民健康保険事業費納付金2,989,822,103円、総務費217,422,422円等である。

前年度と比較すると、保険給付費が352,325,975円(3.9%)、保健事業費が8,045,748円(7.7%)、諸支出金が3,610,633円(7.7%)、国民健康保険事業費納付金が1,532,003円(0.1%)、基金積立金が263,649円(39.7%)、共同事業拠出金が490円(25.4%)いずれも減少している。総務費は14,598,289円(7.2%)増加している。

年度別被保険者数

(単位：人)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	被保険者数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)
一般	24,329	99.6	23,543	99.9	22,892	100.0
退職	103	0.4	15	0.1	0	0.0
計	24,432	100	23,558	100	22,892	100

(注) 被保険者数は、各年度4月から翌年3月末(12ヵ月分)の平均数値である。

(5) 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和2年度	14,056,832,000	13,537,754,546	13,505,828,762	96.1	99.8	13,450,578,016	95.7	55,250,746
令和元年度	13,742,983,000	13,457,600,711	13,414,649,592	97.6	99.7	13,414,649,592	97.6	0
増 減	313,849,000	80,153,835	91,179,170			35,928,424		55,250,746

当年度の歳入歳出決算額は、歳入13,505,828,762円、歳出13,450,578,016円となっている。

前年度と比較すると、歳入が91,179,170円(0.7%)、歳出が35,928,424円(0.3%)それぞれ増加している。これは、歳入においては、国庫支出金、繰入金、支払基金交付金等の増加によるもので、歳出においては、保険給付費等の増加によるものである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 保険料	2,468,948,000	2,579,864,838	2,547,939,054	18.9	103.2	98.8	7,137,637	24,788,147
2 使用料及び手数料	500,000	392,700	392,700	0.0	78.5	100	0	0
3 国庫支出金	3,498,473,000	3,505,095,021	3,505,095,021	26.0	100.2	100	0	0
4 支払基金交付金	3,648,846,000	3,510,226,514	3,510,226,514	26.0	96.2	100	0	0
5 県支出金	1,919,689,000	1,833,168,965	1,833,168,965	13.6	95.5	100	0	0
6 繰入金	2,516,224,000	2,102,776,566	2,102,776,566	15.6	83.6	100	0	0
7 諸収入	2,152,000	5,247,906	5,247,906	0.0	243.9	100	0	0
8 財産収入	2,000,000	982,036	982,036	0.0	49.1	100	0	0
計	14,056,832,000	13,537,754,546	13,505,828,762	100	96.1	99.8	7,137,637	24,788,147

(注) 収入済額には、還付未済額(介護保険料1,261,650円)を含む。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金3,510,226,514円、国庫支出金3,505,095,021円、保険料2,547,939,054円、繰入金2,102,776,566円、県支出金1,833,168,965円等である。

前年度と比較すると、繰越金が196,817,974円(100%)、保険料が84,113,065円(3.2%)、財産収入が654,753円(40.0%)、使用料及び手数料が22,900円(5.5%)いずれも減少し、国庫支出金が246,955,832円(7.6%)繰入金が58,964,971円(2.9%)、支払基金交付金が42,732,709円(1.2%)、県支出金が20,977,438円(1.2%)、諸収入が3,156,912円(151.0%)いずれも増加している。

保険料についてみると、収入率は、現年度分が99.5%で前年度に比べ0.2ポイント上昇、滞納繰越分は46.0%で前年度に比べ7.5ポイント上昇し、全体では98.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は7,137,637円で、前年度(8,203,051円)に比べ1,065,414円(13.0%)減少している。

収入未済額(保険料)は、現年度分12,699,021円、滞納繰越分12,089,126円で、計24,788,147円となっており、前年度(現年度分17,340,061円、滞納繰越分17,408,407円)に比べ、現年度分が4,641,040円(26.8%)、滞納繰越分が5,319,281円(30.6%)減少し、全体では9,960,321円(28.7%)減少している。

介護保険料収入状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
				対予算 C / A	対調定 C / B			
令和2年度	特別徴収	2,286,246,000	2,348,668,100	2,349,920,560	102.8	100.1	0	△ 1,252,460
	普通徴収	167,888,000	195,571,870	181,620,389	108.2	92.9	0	13,951,481
	計	2,454,134,000	2,544,239,970	2,531,540,949	103.2	99.5	0	12,699,021
	滞納繰越分	14,814,000	35,624,868	16,398,105	110.7	46.0	7,137,637	12,089,126
令和元年度	特別徴収	2,449,762,000	2,432,617,850	2,433,602,190	99.3	100.0	0	△ 984,340
	普通徴収	188,709,000	200,733,560	182,409,159	96.7	90.9	0	18,324,401
	計	2,638,471,000	2,633,351,410	2,616,011,349	99.1	99.3	0	17,340,061
	滞納繰越分	18,605,000	41,652,228	16,040,770	86.2	38.5	8,203,051	17,408,407

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和2年度還付未済額 特別徴収 1,252,460円、普通徴収 9,190円

令和元年度還付未済額 特別徴収 984,340円、普通徴収 100,590円

歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B / A	翌年度 繰越額 C	不用額 A - B - C
		金額 B	構成比 (%)			
1 総務費	280,758,000	249,641,443	1.9	88.9	0	31,116,557
2 保険給付費	12,989,494,000	12,473,916,986	92.7	96.0	0	515,577,014
3 諸支出金	30,201,000	28,726,387	0.2	95.1	0	1,474,613
4 地域支援事業費	684,491,000	627,423,164	4.7	91.7	0	57,067,836
5 基金積立金	71,888,000	70,870,036	0.5	98.6	0	1,017,964
計	14,056,832,000	13,450,578,016	100	95.7	0	606,253,984

歳出決算額の主なものは、保険給付費12,473,916,986円、地域支援事業費627,423,164円等である。

前年度と比較すると、保険給付費が140,039,204円(1.1%)、基金積立金が18,220,247円(34.6%)、総務費が9,481,188円(3.9%)いずれも増加し、諸支出金が128,731,325円(81.8%)、地域支援事業費が3,080,890円(0.5%)それぞれ減少している。

年度別被保険者数

(単位：人)

区分	令和2年度	令和元年度
第1号被保険者	37,866	38,018

(注) 被保険者数は、各年度3月31日現在の数値である。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和2年度	1,822,663,000	1,889,680,566	1,884,857,177	103.4	99.7	1,797,779,156	98.6	87,078,021
令和元年度	1,761,623,000	1,799,424,364	1,793,145,693	101.8	99.7	1,708,374,673	97.0	84,771,020
増 減	61,040,000	90,256,202	91,711,484			89,404,483		2,307,001

歳入決算額1,884,857,177円に対して、歳出決算額は1,797,779,156円で、歳入歳出差引額87,078,021円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が91,711,484円(5.1%)、歳出が89,404,483円(5.2%)それぞれ増加している。これは、歳入においては、主に後期高齢者医療保険料の増加によるもので、歳出においては、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 後期高齢者医療 保険料	1,236,517,000	1,305,211,611	1,300,387,622	69.0	105.2	99.6	738,140	4,085,849
2 使用料及び手数料	20,000	162,300	162,900	0.0	814.5	100.4	0	△ 600
3 繰入金	501,984,000	497,764,565	497,764,565	26.4	99.2	100	0	0
4 繰越金	81,000,000	84,771,020	84,771,020	4.5	104.7	100	0	0
5 諸収入	3,142,000	1,116,070	1,116,070	0.1	35.5	100	0	0
6 国庫支出金	0	655,000	655,000	0.0	-	100	0	0
計	1,822,663,000	1,889,680,566	1,884,857,177	100	103.4	99.7	738,140	4,085,249

(注) 収入済額には、還付未済額(後期高齢者医療保険料1,088,120円、使用料及び手数料600円)を含む。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,300,387,622円、繰入金497,764,565円、繰越金84,771,020円等である。

前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料が65,861,843円(5.3%)、繰入金が21,197,491円(4.4%)、繰越金が3,722,100円(4.6%)、国庫支出金が655,000円(100%)、諸収入が302,750円(37.2%)いずれも増加し、使用料及び手数料が27,700円(14.5%)減少している。国庫支出金は、後期高齢者医療の平成30年度税制改正に伴い、令和3年度保険料に対応できるよう令和2年度にシステム改修した補助金である。

後期高齢者医療保険料についてみると、収入率は、現年度分が99.8%で前年度と同じで、滞納繰越分は60.1%で前年度と比べ2.7ポイント低下し、全体では99.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は738,140円で、前年度(435,450円)に比べ302,690円(69.5%)増加している。

収入未済額(保険料)は、現年度分2,228,939円、滞納繰越分1,856,910円で、計4,085,849円となっており、前年度(現年度分2,752,810円、滞納繰越分3,090,611円)に比べ、現年度分は523,871円(19.0%)、滞納繰越分は1,233,701円(39.9%)それぞれ減少しており、全体では1,757,572円(30.1%)減少している。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
				対予算 C / A	対調定 C / B			
令和2年度	特別徴収	865,027,000	860,736,990	861,754,520	99.6	100.1	0	△ 1,017,530
	普通徴収	366,490,000	437,975,750	434,729,281	118.6	99.3	0	3,246,469
	計	1,231,517,000	1,298,712,740	1,296,483,801	105.3	99.8	0	2,228,939
	滞納繰越分	5,000,000	6,498,871	3,903,821	78.1	60.1	738,140	1,856,910
令和元年度	特別徴収	821,452,000	805,026,780	805,681,700	98.1	100.1	0	△ 654,920
	普通徴収	359,990,000	426,288,160	422,880,430	117.5	99.2	0	3,407,730
	計	1,181,442,000	1,231,314,940	1,228,562,130	104.0	99.8	0	2,752,810
	滞納繰越分	5,000,000	9,489,710	5,963,649	119.3	62.8	435,450	3,090,611

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和2年度還付未済額 特別徴収1,017,530円、普通徴収69,390円、滞納繰越分1,200円

令和元年度還付未済額 特別徴収654,920円、普通徴収30,020円

歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B / A	翌年度 繰越額 C	不用額 A - B - C
		金額 B	構成比 (%)			
1 総務費	60,854,000	57,280,068	3.2	94.1	0	3,573,932
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,758,759,000	1,739,544,218	96.8	98.9	0	19,214,782
3 諸支出金	3,050,000	954,870	0.1	31.3	0	2,095,130
計	1,822,663,000	1,797,779,156	100	98.6	0	24,883,844

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,739,544,218円、総務費57,280,068円等である。

これを前年度と比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金が85,656,311円(5.2%)、総務費が3,692,922円(6.9%)、諸支出金が55,250円(6.1%)いずれも増加している。

後期高齢者医療の状況表

項目	単位	令和2年度	令和元年度
医療費支出額	円	19,197,433,892	19,629,210,631
被保険者数	人	19,905	20,059
被保険者月平均	人	20,014	19,929
1人当たり医療費	円	959,200	984,957

(注) 被保険者数は年度末の数値であり、65歳から74歳までの重・中度心身障がい者等を含む。

当年度の後期高齢者医療費の支給状況をみると、被保険者は月平均20,014人である。また、1人当たり医療費は959,200円である。

なお、この状況表は、令和2年3月から令和3年2月分医療費(12か月分)を基に算出している。

(7) 工業用地造成事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和2年度	280,692,000	326,676,995	326,676,995	116.4	100	238,445,230	84.9	88,231,765
令和元年度	412,360,000	407,719,740	407,719,740	98.9	100	258,542,745	62.7	149,176,995
増 減	△ 131,668,000	△ 81,042,745	△ 81,042,745			△ 20,097,515		△ 60,945,230

歳入決算額326,676,995円に対して、歳出決算額は238,445,230円で、歳入歳出差引額88,231,765円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が81,042,745円(19.9%)、歳出が20,097,515円(7.8%)それぞれ減少している。これは、歳入においては、財産売払収入及び諸収入が減少し、歳出においては、公債費及び工業用地造成事業費(観音原)が減少したためである。

歳入決算額は、市債177,500,000円、繰越金149,176,995円である。

歳出決算額は、公債費22,362,966円、工業用地造成事業費38,619,264円、工業用地造成事業費(内港地区)177,463,000円である。

繰越明許費状況及び継続費通次繰越状況は、次表のとおりである。

繰越明許費状況

(単位：円)

事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
工業用地造成事業	56,456,000	2,000,000	-	その他 2,000,000	-

継続費通次繰越状況

(単位：円)

事業名	継続費の 総額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
			繰越金	特 定 財 源		
				国・県支出金	地方債	その他
工業用地造成事業 (内港地区)	325,600,000	15,237,000	37,000	-	152,000,000	-

4 財産に関する調書

令和2年度における財産の取得及び処分等異動について関係台帳と照合した結果、本年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末における現在高は51,684,764㎡で、前年度末に比べ164,677㎡減少している。

建物の本年度末における延面積は515,921㎡で、前年度末に比べ25,112㎡減少している。

イ 山林（土地の再掲）

山林の本年度末における現在高は48,117,074㎡で、前年度末に比べ502㎡減少している。

ウ 動産

動産の本年度末における現在高は船舶1隻、浮棧橋3個で、本年度中の増減はない。

エ 物権

物権（借地権等）の本年度末における現在高は364,812㎡で、前年度末に比べ11㎡増加している。

オ 有価証券

有価証券の本年度末における現在高は132,300千円で、本年度中の増減はない。

カ 出資による権利

出資による権利の本年度末における現在高は593,660千円で、本年度中の増減はない。

(2) 物 品

物品（取得価格1,000千円以上の物品）の本年度末における現在高は645点で、前年度末に比べ13点増加している。

(3) 債 権

債権の本年度末における現在高は1,079,166千円で、前年度末に比べ75,150千円減少している。減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金、生活保護返還金、奨学資金貸付基金貸付金等である。

(4) 基金

基金の本年度末における総額は10,544,306,571円で、前年度末に比べ1,096,281,317円減少している。

(単位：円)

名 称	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減		令和2年度末 現在高
		増 加	減 少	
奨学資金貸付基金	99,672,110	8,374,820	8,361,800	99,685,130
しらうめ入学準備金貸付基金	52,162,778	460,062	450,000	52,172,840
青野記念奨学基金	72,525,444	910,044	1,282,400	72,153,088
特別奨学基金	30,831,595	845,063	960,000	30,716,658
美術品購入基金	112,563,973	10,500	0	112,574,473
財政調整基金	4,558,464,508	2,553,872,225	3,505,830,520	3,606,506,213
体育施設建設基金	696,333,942	899,277	0	697,233,219
平尾墓園管理基金	79,971,510	94,076	7,126,627	72,938,959
文化振興基金	821,542,721	1,060,975	0	822,603,696
寺尾音楽教育振興基金	9,509,026	2,147	0	9,511,173
減債基金	608,107,939	168,234,793	100,000,000	676,342,732
図書館図書整備基金	35,970,325	46,453	0	36,016,778
国際交流基金	31,356,004	36,620	3,000,000	28,392,624
生活文化まちづくり基金	2,618,527	3,382	0	2,621,909
地域福祉基金	355,418,546	646,878	40,460,850	315,604,574
工藤交通災害遺児修学基金	10,298,356	2,883	12,000	10,289,239
ふるさと・水と土保全対策基金	10,108,691	12,992	48,600	10,073,083
国民健康保険財政調整基金	310,629,282	401,161	0	311,030,443
介護給付費準備基金	815,795,161	70,870,036	55,377,687	831,287,510
浮川健康づくり基金	50,943,429	65,791	0	51,009,220
公共施設整備基金	497,745,204	19,207,404	158,593,668	358,358,940
別子山振興基金	301,866,856	374,396	11,961,300	290,279,952
災害対策基金	138,807,685	179,263	0	138,986,948
こども夢未来基金	51,508,175	65,953	439,420	51,134,708
合併振興基金	1,509,903,094	1,888,152	47,856,243	1,463,935,003
あかがね基金	206,564,921	16,479,782	41,937,576	181,107,127
環境保全基金	72,166,445	35,980,269	13,039,957	95,106,757
ものづくり産業振興基金	97,201,641	44,150,797	40,638,813	100,713,625
森林環境譲与税基金	0	15,919,950	0	15,919,950
計	11,640,587,888	2,941,096,144	4,037,377,461	10,544,306,571

(令和3年3月31日現在)

財政調整基金	令和3年5月31日	1,345,000,000	円	取崩し
地域福祉基金	令和3年5月31日	34,167,693	円	取崩し
国際交流基金	令和3年5月31日	3,000,000	円	取崩し
ふるさと・水と土保全対策基金	令和3年5月31日	30,910	円	取崩し
公共施設整備基金	令和3年5月31日	155,174,800	円	取崩し
別子山振興基金	令和3年5月31日	13,033,644	円	取崩し
合併振興基金	令和3年5月31日	36,359,665	円	取崩し
あかがね基金	令和3年5月31日	69,920,990	円	取崩し
環境保全基金	令和3年5月31日	13,318,739	円	取崩し
減債基金	令和3年5月31日	100,000,000	円	取崩し
国民健康保険財政調整基金	令和3年5月31日	120,813,196	円	取崩し

5 基金運用状況

(1) 奨学資金貸付基金

本年度末における基金の総額は99,685,130円で、前年度末に比べ13,020円増加している。これは、基金運用収入13,020円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金27,285,000円、現金72,400,130円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減		令和2年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸 付 金	31,746,800	1,950,000	6,411,800	27,285,000	
現 金	67,925,310	6,424,820	1,950,000	72,400,130	
計	99,672,110	8,374,820	8,361,800	99,685,130	

貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和元年度末現在貸付額	31,746,800	
令和2年度中	貸付額	1,950,000
	回収額	6,411,800
令和2年度末現在貸付額	27,285,000	

現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和元年度末現在額	67,925,310	
令和2年度中	受 入 6,424,820	基金運用収入 13,020円
		回収額 6,411,800円
令和2年度中	支 払 1,950,000	貸付額 1,950,000円
令和2年度末現在額	72,400,130	

回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
令和元年度繰越調定分	2,492,000	1,231,000	3	1,261,000
令和2年度	5,503,800	5,180,800	8	323,000
計	7,995,800	6,411,800	11	1,584,000

(2) しらうめ入学準備金貸付基金

本年度末における基金の総額は52,172,840円で、前年度末に比べ10,062円増加している。これは、基金運用収入10,062円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金480,000円、現金51,692,840円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減		令和2年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	130,000	400,000	50,000	480,000	
現 金	52,032,778	60,062	400,000	51,692,840	
計	52,162,778	460,062	450,000	52,172,840	

貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和元年度末現在貸付額	130,000	
令和2年度中	貸付額	400,000
	回収額	50,000
令和2年度末現在貸付額	480,000	

現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和元年度末現在額	52,032,778	
令和2年度中	受 入 60,062	基金運用収入 10,062円
		回収額 50,000円
	支 払 400,000	貸付額 400,000円
令和2年度末現在額	51,692,840	

回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済	
			件数(件)	金 額
令和元年度繰越調定分	0	0	0	0
令和2年度	50,000	50,000	0	0
計	50,000	50,000	0	0

(3) 青野記念奨学基金

本年度末における基金の総額は72,153,088円で、前年度末に比べ372,356円減少している。これは、基金運用収入11,644円の増加と給付金384,000円の減少によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金4,831,600円、現金67,321,488円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減		令和2年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	4,962,000	384,000	514,400	4,831,600	
現 金	67,563,444	526,044	768,000	67,321,488	
計	72,525,444	910,044	1,282,400	72,153,088	

貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和元年度末現在貸付額	4,962,000	
令和2年度中	貸付額	384,000
	回収額	514,400
令和2年度末現在貸付額	4,831,600	

現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考	
令和元年度末現在額	67,563,444		
令和2年度中	受 入	基金運用収入	11,644円
		回収額	514,400円
令和2年度中	支 払	貸付額	384,000円
		給付額	384,000円
令和2年度末現在額	67,321,488		

回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済	
			件数(件)	金 額
令和元年度繰越調定分	110,800	60,000	1	50,800
令和2年度	505,600	454,400	1	51,200
計	616,400	514,400	2	102,000

(4) 特別奨学基金

本年度末における基金の総額は30,716,658円で、前年度末に比べ114,937円減少している。これは、基金運用収入5,063円の増加と給付金120,000円の減少によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金1,200,000円、現金29,516,658円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減		令和2年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	1,560,000	240,000	600,000	1,200,000	
現金	29,271,595	605,063	360,000	29,516,658	
計	30,831,595	845,063	960,000	30,716,658	

貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和元年度末現在貸付額	1,560,000	
令和2年度中	貸付額	240,000
	回収額	600,000
令和2年度末現在貸付額	1,200,000	

現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和元年度末現在額	29,271,595	
令和2年度中	受 入 605,063	基金運用収入 5,063円
		回収額 600,000円
令和2年度中	支 払 360,000	貸付額 240,000円
		給付額 120,000円
令和2年度末現在額	29,516,658	

回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
令和2年度	600,000	600,000	0	0

(5) 美術品購入基金

本年度末における基金の総額は112,574,473円で、前年度末に比べ10,500円増加している。これは、基金運用収入によるものである。

なお、基金の内訳は、現金45,974,473円、動産（美術品等）66,600,000円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減		令和2年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
現 金	45,963,973	10,500	0	45,974,473	
動産（美術品等）	66,600,000	0	0	66,600,000	
計	112,563,973	10,500	0	112,574,473	

6 む す び

全体の総括として

本年度の決算規模は、一般会計では、歳入が646億508万6千円、歳出が634億4,146万4千円となっており、前年度に比べ、歳入は106億1,574万6千円(19.7%)、歳出は105億6,225万円(20.0%)それぞれ増加している。

また、特別会計全体では、歳入が281億7,038万9千円、歳出が279億3,893万1千円となっており、前年度に比べ、歳入は1億8,962万8千円(0.7%)、歳出は1億2,598万5千円(0.4%)それぞれ減少している。

決算収支面では、一般会計においては、形式収支及び実質収支ともに黒字となっており、実質収支は9億68万円の黒字となっている。

また、特別会計各会計における形式収支及び実質収支は、黒字又は収支均衡となっており、特別会計全体の実質収支は2億3,142万1千円の黒字となっている。

地方債の令和2年度末現在高は、一般会計で538億4,902万円、特別会計で2億6,203万円、合計で541億1,105万円となっており、前年度末に比べ、一般会計で5億3,796万7千円(1.0%)、特別会計で1億4,554万2千円(124.9%)それぞれ増加し、合計で6億8,350万9千円(1.3%)増加している。

令和2年度の普通会計における財政指数をみると、財政力指数(3か年平均)は0.77で、前年度より0.01ポイント上昇、公債費負担比率は12.2%で、前年度より0.6ポイント低下、義務的経費比率は39.5%で、前年度より6.2ポイント低下し、これらの数値は前年度に比べ改善されている。実質収支比率は3.2%で、前年度より0.3ポイント低下したものの3%から5%の望ましい範囲にある。経常収支比率は81.5%で、前年度より1.5ポイント上昇し、一般に70%から80%の範囲内が望ましいとされているが、上限の80%を若干上回っている。これらの財政指数から当市の財政運営は、おおむね健全性を維持していると判断される。

しかしながら、地方債残高の増加や財政調整基金の減少については、今後の財政運営上懸念されることである。健全性を維持又は、改善するために事業の見直しと、地方債残高及び各財政指標の推移等にも十分留意され、一層の健全な財政運営に努められたい。

次に、本年度の決算状況の内、一般会計の歳入について、自主財源・依存財源別の構成比率は、自主財源は39.4%で、前年度より10.5ポイント低下している。この自主財源比率の大幅な低下は、特別定額給付金事業費などに伴う国庫支出金などの依存財源の増加によるものであり、一時的な現象と判断される。

また、自主財源の根幹である市税収入については、税制改正に伴う法人税割の税率の引き下げ等の影響により法人市民税が減少するとともに新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税等市税の特例徴収猶予制度の適用があったことから、市税全体では前年度と比べ、2億3,543万6千円(1.2%)の減少となっている。

今後においても、的確な産業振興対策等の推進による税収確保、市税等の徴収率の向上、使用料及

び手数料の見直しなどの自主財源確保策のほか、新たな財源確保に向けた取組も継続されたい。

一般会計の歳出について、款別で増加している主なものは、特別定額給付金事業費、生涯活躍のまち拠点施設整備事業の総務費、認定こども園施設整備事業、子育て世帯臨時特別給付金事業費の民生費、菊本最終処分場施設整備事業、清掃センター施設整備事業の衛生費である。減少している主なものは、総合防災拠点施設建設事業の消防費、小学校空調整備事業（公共）、中学校空調整備事業（公共）の教育費である。

また、性質別では、歳出の内、義務的経費の構成比率は39.6%で、前年度より7.0ポイント低下しているものの、義務的経費は、前年度に比べ5億4,632万7千円（2.2%）増加している。義務的経費のうち人件費は増加し、扶助費、公債費がそれぞれ減少している。

義務的経費の増加の主な理由は、令和2年度からの会計年度任用職員制度の創設により、会計年度任用職員の給与等が人件費の対象となったこと及び職員の退職者数が前年度よりも増加したことによるものである。今後においては義務的経費の更なる増加を抑制し、財政構造の硬直化には十分留意されたい。

以下については、項目別の課題等であり、適正な対応をされたい。

1 一般会計

(1) 歳入関係

ア 市税について

市税の徴収率は97.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

不納欠損額は6,772万5千円で、前年度に比べ3,341万4千円（97.4%）増加し、収入未済額は3億3,730万2千円で、前年度に比べ312万6千円（0.9%）増加している。

徴収率が低下し、不納欠損額及び収入未済額も増加しており、税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、滞納発生の防止対策、滞納整理の早期着手等、適切な徴収対策を行い、徴収率の一層の向上に努められたい。

イ 分担金及び負担金について

分担金及び負担金の徴収率は97.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

不納欠損額は77万9千円で、前年度に比べ2万円（2.7%）増加し、収入未済額は441万6千円で、前年度に比べ144万8千円（24.7%）減少している。

不納欠損額及び収入未済額の全額が児童福祉施設費負担金となっており、さらに、収入未済額の解消、徴収率の向上に一層努められたい。

ウ 使用料及び手数料について

使用料及び手数料の徴収率は98.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

不納欠損額は176万5千円で、前年度に比べ10万3千円（5.5%）減少し、収入未済額は1,180万6千円で、前年度に比べ824万8千円（41.1%）減少している。

収入未済額の主なものは住宅使用料1,129万9千円、公立保育所使用料45万1千円等である。

引き続き徴収率の向上に努めるとともに、不納欠損をできるだけ抑制するために法的手段についても積極的に導入するなど受益者負担の適正化に向け、積極的な対応をされたい。

エ 市債について

借入額は46億4,548万8千円で前年度に比べ29億3,444万4千円(38.7%)減少している。この内、15億5,048万8千円(33.4%)は臨時財政対策債であり、後年度、地方交付税措置されることとなっている。

令和2年度末の地方債の借入現在高は538億4,902万円で、前年度と比べ5億3,796万7千円(1.0%)増加しており、今後、地方債の減少に一層努められたい。

オ その他収入について

財産収入の収入未済額は216万5千円で、前年度に比べ52万3千円(19.4%)減少している。

諸収入の不納欠損額は143万8千円で、前年度に比べ207万円(59.0%)減少し、収入未済額は7,475万3千円で、前年度に比べ221万2千円(3.0%)増加している。収入未済額の雑入(保護費返還金等)、災害援護資金貸付金元利収入、市営住宅入居者共益金等については、これらの解消、徴収率の向上に一層努められたい。

また、土地建物等の遊休財産の処分及び活用の検討や広告事業の積極活用等、引き続き創意工夫による新たな財源確保をされたい。

(2) 歳出関係

ア 負担金及び補助金について

負担金については、前例踏襲的に支出するのではなく、必要性、効果等を十分検証し、常に厳しい観点で見直しを行うよう努められたい。

補助金については、公益性、妥当性、効果効率性について適正に使用されているか確認と評価をするとともに、社会、経済情勢の変化にも対応した見直しを行われたい。

イ 経常経費について

経常経費は、固定的、義務的に必要な経費であるが、財政構造の弾力性を確保し、限られた財源を有効に活用するため、事務の効率化等、経費削減に向けた更なる努力を期待する。

2 特別会計

(1) 財政健全化について

特別会計は、特定の事業を行う場合等、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区別して経理するために設置されたものであるが、多額の繰入金に依存する傾向を示していることから、財源不足を安易に一般会計からの繰入金に求めるのではなく、より一層の自己財源の確保と事務の効率化等による経費削減に努め、各事業会計の財政健全化を図られたい。

特別会計の収入未済額は平尾墓園事業特別会計を除いて全体的に減少するなど、改善傾向が見受けられるものの、住宅新築資金等貸付事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等については、依然と

して収入未済額が多額となっている。負担の公平性の確保のためにも、悪質な滞納者には厳正に対処し、法的手段の導入も含め適正な執行管理により、不納欠損額及び収入未済額の解消、徴収率の向上に努められたい。

また、介護保険事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計においては、一般会計繰入金が多額となっており、今後においても安定した事業が行われるよう保険料等の自己財源の確保、保険給付費等の適正化等の取組を行われたい。

なお、各会計における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

ア 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付金の不納欠損額は150万1千円であり、前年度に比べ95万2千円(173.2%)増加している。収入未済額は1億2,877万8千円で前年度に比べ867万6千円(6.3%)減少している。

イ 平尾墓園事業特別会計

平尾墓園の管理手数料の収入未済額は12万5千円であり、前年度に比べ1千円(0.8%)増加している。

ウ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険料等の不納欠損額は1,897万2千円で、前年度に比べ788万8千円(29.4%)減少している。収入未済額は1億1,977万3千円で、前年度に比べ2,850万7千円(19.2%)減少している。

エ 介護保険事業特別会計

介護保険料の不納欠損額は713万8千円で、前年度に比べ106万5千円(13.0%)減少している。収入未済額は2,478万8千円で、前年度に比べ996万円(28.7%)減少している。

オ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は73万8千円で、前年度と比べ30万3千円(69.5%)増加している。収入未済額は、408万5千円で、前年度に比べ175万8千円(30.1%)減少している。

3 財産に関する調書

市有財産の管理については、市民の共有財産であることを十分認識し、より一層の管理体制の充実、用途、目的に沿った効果効率的な運用とするとともに、引き続き遊休財産の有効活用、処分についても検討されたい。

4 基金運用状況

奨学資金貸付基金及び青野記念奨学基金を合わせた2基金の収入未済額は168万6千円で、前年度に比べ91万7千円(35.2%)減少している。

収入未済額は減少しているものの、原資金の確保及び適正な基金運用の観点から、滞納者及び保証人に対する一層の指導強化により、収入未済額の解消に努められたい。

おわりに

令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を通じて、現状における本市の行財政運営については、おおむね健全性を維持しているものと判断される。

しかしながら、喫緊の課題として新型コロナウイルス感染症への対応や経済対策、中長期的には人口減少、少子高齢化対策、南海トラフ地震や豪雨災害など自然災害に対する防災・減災対策の強化、公共施設の老朽化対策など、取り組まなければならない課題が山積している。

現在、国においては、政策の大きな変革期を迎え、行政のデジタル化をはじめとしたデジタル社会の実現や2050年のカーボンニュートラルを目指した経済と環境の好循環、グリーン社会の実現、加えて自然災害からの復興や国土強靱化に取り組んでいくこととしている。

このような中、本市においても、令和3年度を時代の変革期の重要な1年と位置付け、令和3年度からスタートする本市の最上位計画である「第六次新居浜市長期総合計画」に加え、2年目を迎える人口減少問題の解決と地方創生を目標とした「第2期新居浜市総合戦略」、さらには防災・減災対策の充実・強化に向け、昨年策定した「新居浜市国土強靱化地域計画」の3つの計画を着実に推進することに重点を置き、取り組んでいるところである。

今後においては、多様な行政課題や新たな時代の変化に対応しつつ、健全財政を維持することは、これまで以上困難になりつつあることを十分認識し、組織の効率化や、徹底した無駄の排除、事業の選択と集中を断行することが求められる。

限られた財源の効率的・効果的な活用を図り、健全かつ将来を見据えた財政基盤の確立に取り組み、第六次新居浜市長期総合計画、第2期新居浜市総合戦略、新居浜市国土強靱化地域計画の着実な実現に努められたい。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料

目次

1	歳入歳出総括表（別表1）	60
2	各会計款別歳入状況（別表2-1・2-2）	61
3	各会計款別歳出状況（別表3-1・3-2）	63
4	各会計款別歳入年度比較（別表4-1・4-2）	65
5	各会計款別歳出年度比較（別表5-1・5-2）	67
6	歳出節別状況（別表6）	69
7	市税収入状況（別表7）	72

歳入歳出総括表

(単位 円)

別表1

会計別	区分	歳入			歳出			差引過不足		翌年度へ繰越すべき財源(B)	実質収支(A) - (B)
		総額	重複計算 控除額	差引 純歳入額	総額	重複計算 控除額	差引 純歳出額	総計額(A)	純計額		
一般会計		64,605,085,774	-	64,605,085,774	63,441,463,509	3,813,680,247	59,627,783,262	1,163,622,265	4,977,302,512	262,942,512	900,679,753
特別会計		28,170,388,856	3,813,680,247	24,356,708,609	27,938,931,266	-	27,938,931,266	231,457,590	△ 3,582,222,657	37,000	231,420,590
内 訳	渡海船事業特別会計	232,418,568	106,194,486	126,224,082	232,418,568	-	232,418,568	0	△ 106,194,486	-	0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	70,007,125	-	70,007,125	70,007,125	-	70,007,125	0	0	-	0
	平尾墓園事業特別会計	25,021,673	-	25,021,673	24,124,615	-	24,124,615	897,058	897,058	-	897,058
	国民健康保険事業特別会計	12,125,578,556	1,106,944,630	11,018,633,926	12,125,578,556	-	12,125,578,556	0	△ 1,106,944,630	-	0
	介護保険事業特別会計	13,505,828,762	2,102,776,566	11,403,052,196	13,450,578,016	-	13,450,578,016	55,250,746	△ 2,047,525,820	-	55,250,746
	後期高齢者医療事業特別会計	1,884,857,177	497,764,565	1,387,092,612	1,797,779,156	-	1,797,779,156	87,078,021	△ 410,686,544	-	87,078,021
	工業用地造成事業特別会計	326,676,995	-	326,676,995	238,445,230	-	238,445,230	88,231,765	88,231,765	37,000	88,194,765
合 計		92,775,474,630	3,813,680,247	88,961,794,383	91,380,394,775	3,813,680,247	87,566,714,528	1,395,079,855	1,395,079,855	262,979,512	1,132,100,343

各会計款別歳入状況

別表2-1

会計別	区 分 類 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額(円)	構 成 比率(%)	金 額(円)	構 成 比率(%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額(円)	構 成 比率(%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定額に 対する 割合(%)	金 額(円)	調定額に 対する 割合(%)	金 額(円)	調定額に 対する 割合(%)
一般会計	01 市税	19,327,057,000	28.0	19,736,303,221	30.3	102.1	19,331,276,223	29.9	100.0	97.9	67,725,181	0.3	337,301,817	1.7
	02 地方譲与税	347,000,000	0.5	341,280,833	0.5	98.4	341,280,833	0.5	98.4	100	0	0	0	0
	03 利子割交付金	25,000,000	0.0	22,351,000	0.0	89.4	22,351,000	0.0	89.4	100	0	0	0	0
	04 配当割交付金	50,000,000	0.1	58,578,000	0.1	117.2	58,578,000	0.1	117.2	100	0	0	0	0
	05 株式等譲渡所得割交付金	79,000,000	0.1	79,207,000	0.1	100.3	79,207,000	0.1	100.3	100	0	0	0	0
	06 法人事業税交付金	181,000,000	0.3	181,085,000	0.3	100.0	181,085,000	0.3	100.0	100	0	0	0	0
	07 地方消費税交付金	2,576,000,000	3.7	2,574,876,000	4.0	100.0	2,574,876,000	4.0	100.0	100	0	0	0	0
	08 ゴルフ場利用税交付金	26,000,000	0.0	28,530,180	0.0	109.7	28,530,180	0.0	109.7	100	0	0	0	0
	09 環境性能割交付金	16,000,000	0.0	18,593,000	0.0	116.2	18,593,000	0.0	116.2	100	0	0	0	0
	10 地方特例交付金	111,000,000	0.2	111,540,000	0.2	100.5	111,540,000	0.2	100.5	100	0	0	0	0
	11 地方交付税	5,670,000,000	8.2	5,478,119,000	8.4	96.6	5,478,119,000	8.5	96.6	100	0	0	0	0
	12 交通安全対策特別交付金	15,000,000	0.0	15,209,000	0.0	101.4	15,209,000	0.0	101.4	100	0	0	0	0
	13 分担金及び負担金	213,347,000	0.3	215,915,171	0.3	101.2	210,719,645	0.3	98.8	97.6	779,236	0.4	4,416,290	2.0
	14 使用料及び手数料	741,441,000	1.1	717,783,009	1.1	96.8	704,212,223	1.1	95.0	98.1	1,765,230	0.2	11,805,556	1.6
	15 国庫支出金	22,738,611,000	33.0	21,617,694,873	33.2	95.1	21,617,694,873	33.5	95.1	100	0	0	0	0
	16 県支出金	4,134,195,000	6.0	4,023,424,413	6.2	97.3	4,023,424,413	6.2	97.3	100	0	0	0	0
	17 財産収入	68,045,000	0.1	74,364,692	0.1	109.3	72,199,302	0.1	106.1	97.1	0	0	2,165,390	2.9
	18 寄附金	670,330,000	1.0	515,508,685	0.8	76.9	515,508,685	0.8	76.9	100	0	0	0	0
	19 繰入金	2,724,822,580	3.9	1,838,392,413	2.8	67.5	1,838,392,413	2.8	67.5	100	0	0	0	0
	20 繰越金	1,200,228,132	1.7	1,110,125,583	1.7	92.5	1,110,125,583	1.7	92.5	100	0	0	0	0
	21 諸収入	2,089,609,000	3.0	1,702,866,424	2.6	81.5	1,626,675,401	2.5	77.8	95.5	1,437,764	0.1	74,753,259	4.4
	22 市債	5,980,800,000	8.7	4,645,488,000	7.1	77.7	4,645,488,000	7.2	77.7	100	0	0	0	0
		計	68,984,485,712	100	65,107,235,497	100	94.4	64,605,085,774	100	93.7	99.2	71,707,411	0.1	430,442,312
渡海船事業特別会計	01 事業収入	14,875,000	5.8	15,758,030	6.8	105.9	15,758,030	6.8	105.9	100	0	0	0	0
	02 諸収入	248,000	0.1	421,877	0.2	170.1	421,877	0.2	170.1	100	0	0	0	0
	03 国庫支出金	61,213,000	23.8	62,363,175	26.8	101.9	62,363,175	26.8	101.9	100	0	0	0	0
	04 県支出金	47,675,000	18.5	47,681,000	20.5	100.0	47,681,000	20.5	100.0	100	0	0	0	0
	05 繰入金	133,473,000	51.8	106,194,486	45.7	79.6	106,194,486	45.7	79.6	100	0	0	0	0
	計	257,484,000	100	232,418,568	100	90.3	232,418,568	100	90.3	100	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	01 諸収入	2,949,000	4.1	137,702,743	68.8	4669.5	7,423,568	10.6	251.7	5.4	1,500,907	1.1	128,778,268	93.5
	02 県支出金	324,000	0.4	1,431,000	0.7	441.7	1,431,000	2.0	441.7	100	0	0	0	0
	03 繰越金	69,114,000	95.5	61,152,557	30.5	88.5	61,152,557	87.4	88.5	100	0	0	0	0
	計	72,387,000	100	200,286,300	100	276.7	70,007,125	100	96.7	35.0	1,500,907	0.7	128,778,268	64.3
平尾墓園事業特別会計	01 使用料及び手数料	25,770,000	94.2	25,026,300	99.5	97.1	24,901,440	99.5	96.6	99.5	0	0	124,860	0.5
	02 諸収入	132,000	0.5	26,157	0.1	19.8	26,157	0.1	19.8	100	0	0	0	0
	03 財産収入	180,000	0.7	94,076	0.4	52.3	94,076	0.4	52.3	100	0	0	0	0
	04 繰入金	1,276,000	4.7	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
	計	27,358,000	100	25,146,533	100	91.9	25,021,673	100	91.5	99.5	0	0	124,860	0.5

各 会 計 款 別 歳 入 状 況

別表2-2

会計別	区 分 類 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額(円)	構 成 比率(%)	金 額(円)	構 成 比率(%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額(円)	構 成 比率(%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定額に 対する 割合(%)	金 額(円)	調定額に 対する 割合(%)	金 額(円)	調定額に 対する 割合(%)
国民健康 保険事業 特別会計	01 国民健康保険料	1,833,174,000	14.3	1,972,387,104	16.1	107.6	1,837,131,288	15.2	100.2	93.1	18,971,605	1.0	116,284,211	5.9
	02 一部負担金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	03 使用料及び手数料	750,000	0.0	1,006,120	0.0	134.1	1,006,120	0.0	134.1	100	0	0	0	0
	04 財産収入	1,000,000	0.0	401,161	0.0	40.1	401,161	0.0	40.1	100	0	0	0	0
	05 繰入金	1,369,473,000	10.7	1,227,757,826	10.0	89.7	1,227,757,826	10.1	89.7	100	0	0	0	0
	06 諸収入	87,611,000	0.7	41,808,089	0.3	47.7	38,319,698	0.3	43.7	91.7	0	0	3,488,391	8.3
	07 県支出金	9,550,026,000	74.4	8,999,728,463	73.4	94.2	8,999,728,463	74.2	94.2	100	0	0	0	0
	08 繰越金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	09 国庫支出金	0	0	21,234,000	0.2	-	21,234,000	0.2	-	100	0	0	0	0
	計	12,842,036,000	100	12,264,322,763	100	95.5	12,125,578,556	100	94.4	98.9	18,971,605	0.2	119,772,602	1.0
介護保険 事業特別 会計	01 保険料	2,468,948,000	17.6	2,579,864,838	19.1	104.5	2,547,939,054	18.9	103.2	98.8	7,137,637	0.3	24,788,147	1.0
	02 使用料及び手数料	500,000	0.0	392,700	0.0	78.5	392,700	0.0	78.5	100	0	0	0	0
	03 国庫支出金	3,498,473,000	24.9	3,505,095,021	25.9	100.2	3,505,095,021	26.0	100.2	100	0	0	0	0
	04 支払基金交付金	3,648,846,000	26.0	3,510,226,514	25.9	96.2	3,510,226,514	26.0	96.2	100	0	0	0	0
	05 県支出金	1,919,689,000	13.7	1,833,168,965	13.5	95.5	1,833,168,965	13.6	95.5	100	0	0	0	0
	06 繰入金	2,516,224,000	17.9	2,102,776,566	15.5	83.6	2,102,776,566	15.6	83.6	100	0	0	0	0
	07 諸収入	2,152,000	0.0	5,247,906	0.0	243.9	5,247,906	0.0	243.9	100	0	0	0	0
	08 財産収入	2,000,000	0.0	982,036	0.0	49.1	982,036	0.0	49.1	100	0	0	0	0
計	14,056,832,000	100	13,537,754,546	100	96.3	13,505,828,762	100	96.1	99.8	7,137,637	0.1	24,788,147	0.2	
後期高齢 者医療事 業特別会 計	01 後期高齢者医療保険料	1,236,517,000	67.8	1,305,211,611	69.1	105.6	1,300,387,622	69.0	105.2	99.6	738,140	0.1	4,085,849	0.3
	02 使用料及び手数料	20,000	0.0	162,300	0.0	811.5	162,900	0.0	814.5	100.4	0	0	△600	△0.4
	03 繰入金	501,984,000	27.5	497,764,565	26.3	99.2	497,764,565	26.4	99.2	100	0	0	0	0
	04 繰越金	81,000,000	4.4	84,771,020	4.5	104.7	84,771,020	4.5	104.7	100	0	0	0	0
	05 諸収入	3,142,000	0.2	1,116,070	0.1	35.5	1,116,070	0.1	35.5	100	0	0	0	0
	06 国庫支出金	0	0	655,000	0.0	-	655,000	0.0	-	100	0	0	0	0
計	1,822,663,000	100	1,889,680,566	100	103.7	1,884,857,177	100	103.4	99.7	738,140	0.0	4,085,249	0.2	
工業用地 造成事業 特別会計	01 財産売却収入	87,992,000	31.3	0	0	0.0	0	0	0	-	0	-	0	-
	02 市債	192,700,000	68.7	177,500,000	54.3	92.1	177,500,000	54.3	92.1	100	0	0	0	0
	81 繰越金	0	0	149,176,995	45.7	-	149,176,995	45.7	-	100	0	0	0	0
計	280,692,000	100	326,676,995	100	116.4	326,676,995	100	116.4	100	0	0	0	0	
総合計	98,343,937,712		93,583,521,768		95.2	92,775,474,630		94.3	99.1	100,055,700	0.1	707,991,438	0.8	

各 会 計 款 別 歳 出 状 況

別表3-1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
		金 額(円)	構成 比率 (%)	金 額(円)	構成 比率 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	継 続 費 繰越(円)	繰 越 明 許 費(円)	事 故 繰 越 し(円)	計 (円)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額(円)	予算現額 に対する 割合(%)
一般会計	01 議会費	384,411,000	0.6	341,783,282	0.5	88.9	0	7,322,700	0	7,322,700	1.9	35,305,018	9.2
	02 総務費	19,343,360,580	28.0	18,417,069,020	29.0	95.2	1,503,580	233,543,644	0	235,047,224	1.2	691,244,336	3.6
	03 民生費	21,657,603,000	31.4	20,683,288,126	32.6	95.5	0	84,344,160	0	84,344,160	0.4	889,970,714	4.1
	04 衛生費	4,337,268,600	6.3	3,662,925,183	5.8	84.5	233,850,120	194,274,000	0	428,124,120	9.9	246,219,297	5.7
	05 労働費	413,029,000	0.6	387,697,542	0.6	93.9	0	0	0	0	0	25,331,458	6.1
	06 農林水産業費	1,104,208,000	1.6	1,023,068,610	1.6	92.7	0	12,680,000	0	12,680,000	1.1	68,459,390	6.2
	07 商工費	2,933,865,000	4.3	2,142,121,982	3.4	73.0	0	150,197,935	0	150,197,935	5.1	641,545,083	21.9
	08 土木費	6,222,425,712	9.0	5,296,106,206	8.3	85.1	47,944,000	613,978,640	0	661,922,640	10.6	264,396,866	4.2
	09 消防費	1,833,421,000	2.7	1,720,341,121	2.7	93.8	0	21,267,000	0	21,267,000	1.2	91,812,879	5.0
	10 教育費	5,908,458,680	8.6	5,262,089,579	8.3	89.1	0	104,695,630	0	104,695,630	1.8	541,673,471	9.2
	11 災害復旧費	374,218,140	0.5	130,290,963	0.2	34.8	0	120,837,000	0	120,837,000	32.3	123,090,177	32.9
	12 公債費	4,442,217,000	6.4	4,374,681,895	6.9	98.5	0	0	0	0	0	67,535,105	1.5
	13 予備費	30,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	100
		計	68,984,485,712	100	63,441,463,509	100	92.0	283,297,700	1,543,140,709	0	1,826,438,409	2.6	3,716,583,794
渡海船事業特別会計	01 総務費	168,483,000	65.4	143,418,912	61.7	85.1	0	0	0	0	0	25,064,088	14.9
	02 公債費	589,000	0.2	588,040	0.3	99.8	0	0	0	0	0	960	0.2
	03 事業費	88,412,000	34.3	88,411,616	38.0	100.0	0	0	0	0	0	384	0.0
	計	257,484,000	100	232,418,568	100	90.3	0	0	0	0	0	25,065,432	9.7
住宅新築資金等貸付事業特別会計	01 公債費	358,000	0.5	357,072	0.5	99.7	0	0	0	0	0	928	0.3
	02 住宅新築資金等貸付事業費	4,529,000	6.3	2,200,597	3.1	48.6	0	0	0	0	0	2,328,403	51.4
	03 諸支出金	67,500,000	93.2	67,449,456	96.3	99.9	0	0	0	0	0	50,544	0.1
	計	72,387,000	100	70,007,125	100	96.7	0	0	0	0	0	2,379,875	3.3
平尾墓園事業特別会計	01 墓園管理費	17,942,000	65.6	14,709,244	61.0	82.0	0	0	0	0	0	3,232,756	18.0
	02 公債費	9,416,000	34.4	9,415,371	39.0	100.0	0	0	0	0	0	629	0.0
	計	27,358,000	100	24,124,615	100	88.2	0	0	0	0	0	3,233,385	11.8

各 会 計 款 別 歳 出 状 況

別表3-2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
		金 額(円)	構 成 比 率 (%)	金 額(円)	構 成 比 率 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	継 続 費 通次繰越(円)	繰 越 明 許 費(円)	事 故 繰 越 し(円)	計 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額(円)	予算現額 に対する 割合 (%)
国民健康 保険事業 特別会計	01 総務費	240,413,000	1.9	217,422,422	1.8	90.4	0	0	0	0	0	22,990,578	9.6
	02 保険給付費	9,373,030,000	73.0	8,778,494,387	72.4	93.7	0	0	0	0	0	594,535,613	6.3
	03 共同事業拠出金	5,000	0.0	1,440	0.0	28.8	0	0	0	0	0	3,560	71.2
	04 保健事業費	139,103,000	1.1	95,869,686	0.8	68.9	0	0	0	0	0	43,233,314	31.1
	05 基金積立金	1,000,000	0.0	401,161	0.0	40.1	0	0	0	0	0	598,839	59.9
	06 諸支出金	98,262,000	0.8	43,567,357	0.4	44.3	0	0	0	0	0	54,694,643	55.7
	07 国民健康保険事業費納付金	2,990,223,000	23.3	2,989,822,103	24.7	100.0	0	0	0	0	0	400,897	0.0
	計	12,842,036,000	100	12,125,578,556	100	94.4	0	0	0	0	0	716,457,444	5.6
介護保険 事業特別 会計	01 総務費	280,758,000	2.0	249,641,443	1.9	88.9	0	0	0	0	0	31,116,557	11.1
	02 保険給付費	12,989,494,000	92.4	12,473,916,986	92.7	96.0	0	0	0	0	0	515,577,014	4.0
	03 諸支出金	30,201,000	0.2	28,726,387	0.2	95.1	0	0	0	0	0	1,474,613	4.9
	04 地域支援事業費	684,491,000	4.9	627,423,164	4.7	91.7	0	0	0	0	0	57,067,836	8.3
	05 基金積立金	71,888,000	0.5	70,870,036	0.5	98.6	0	0	0	0	0	1,017,964	1.4
	計	14,056,832,000	100	13,450,578,016	100	95.7	0	0	0	0	0	606,253,984	4.3
後期高齢 者医療事 業特別会 計	01 総務費	60,854,000	3.3	57,280,068	3.2	94.1	0	0	0	0	0	3,573,932	5.9
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,758,759,000	96.5	1,739,544,218	96.8	98.9	0	0	0	0	0	19,214,782	1.1
	03 諸支出金	3,050,000	0.2	954,870	0.1	31.3	0	0	0	0	0	2,095,130	68.7
	計	1,822,663,000	100	1,797,779,156	100	98.6	0	0	0	0	0	24,883,844	1.4
工業用地 造成事業 特別会計	01 工業用地造成事業費	251,156,000	89.5	216,082,264	90.6	86.0	15,237,000	2,000,000	0	17,237,000	6.9	17,836,736	7.1
	02 公債費	29,536,000	10.5	22,362,966	9.4	75.7	0	0	0	0	0	7,173,034	24.3
	計	280,692,000	100	238,445,230	100	84.9	15,237,000	2,000,000	0	17,237,000	6.1	25,009,770	8.9
総合計		98,343,937,712		91,380,394,775		92.9	298,534,700	1,545,140,709	0	1,843,675,409	1.9	5,119,867,528	5.2

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較

別表4-1

会計別	区 分 類 別	収 入 済 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合		調 定 額 に 対 す る 割 合	
		令和2年度(円)	令和元年度(円)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)
一般会計	01 市税	19,331,276,223	19,566,711,922	98.8	104.4	29.9	36.2	100.0	99.0	97.9	98.2
	02 地方譲与税	341,280,833	340,137,916	100.3	102.5	0.5	0.6	98.4	101.4	100	100
	03 利子割交付金	22,351,000	22,265,000	100.4	61.9	0.0	0.0	89.4	55.7	100	100
	04 配当割交付金	58,578,000	68,681,000	85.3	116.3	0.1	0.1	117.2	124.9	100	100
	05 株式等譲渡所得割交付金	79,207,000	40,343,000	196.3	81.3	0.1	0.1	100.3	67.2	100	100
	06 法人事業税交付金	181,085,000	-	-	-	0.3	-	100.0	-	100	-
	07 地方消費税交付金	2,574,876,000	2,115,958,000	121.7	93.8	4.0	3.9	100.0	98.4	100	100
	08 ゴルフ場利用税交付金	28,530,180	28,510,160	100.1	96.7	0.0	0.1	109.7	105.6	100	100
	09 環境性能割交付金	18,593,000	-	-	-	0.0	-	116.2	-	100	-
	10 地方特例交付金	111,540,000	267,157,000	41.8	304.3	0.2	0.5	100.5	80.1	100	100
	11 地方交付税	5,478,119,000	5,627,488,000	97.3	103.6	8.5	10.4	96.6	100.9	100	100
	12 交通安全対策特別交付金	15,209,000	14,341,000	106.1	102.3	0.0	0.0	101.4	95.6	100	100
	13 分担金及び負担金	210,719,645	346,491,301	60.8	76.0	0.3	0.6	98.8	93.4	97.6	98.1
	14 使用料及び手数料	704,212,223	816,382,993	86.3	93.0	1.1	1.5	95.0	97.0	98.1	97.4
	15 国庫支出金	21,617,694,873	7,611,258,626	284.0	115.1	33.5	14.1	95.1	89.1	100	100
	16 県支出金	4,023,424,413	3,354,161,179	120.0	101.9	6.2	6.2	97.3	86.8	100	100
	17 財産収入	72,199,302	96,017,523	75.2	121.5	0.1	0.2	106.1	110.9	97.1	95.1
	18 寄附金	515,508,685	497,626,924	103.6	176.8	0.8	0.9	76.9	90.3	100	100
	19 繰入金	1,838,392,413	1,877,545,106	97.9	115.8	2.8	3.5	67.5	89.7	100	100
	20 繰越金	1,110,125,583	1,610,237,597	68.9	124.3	1.7	3.0	92.5	100.0	100	100
	21 諸収入	1,626,675,401	2,060,891,186	78.9	109.0	2.5	3.8	77.8	88.5	95.5	96.4
	22 市債	4,645,488,000	7,579,932,000	61.3	187.0	7.2	14.0	77.7	77.7	100	100
	23 自動車取得税交付金	-	47,202,286	-	67.1	-	0.1	-	157.3	-	100
		計	64,605,085,774	53,989,339,719	119.7	113.5	100	100	93.7	92.4	99.2
渡海船事業特別会計	01 事業収入	15,758,030	14,161,620	111.3	95.2	6.8	8.0	105.9	85.2	100	100
	02 諸収入	421,877	377,273	111.8	104.2	0.2	0.2	170.1	152.1	100	100
	03 国庫支出金	62,363,175	66,517,084	93.8	91.4	26.8	37.8	101.9	100.1	100	100
	04 県支出金	47,681,000	47,425,000	100.5	101.9	20.5	26.9	100.0	117.1	100	100
	05 繰入金	106,194,486	47,586,769	223.2	116.3	45.7	27.0	79.6	73.6	100	100
	計	232,418,568	176,067,746	132.0	100.3	100	100	90.3	93.4	100	100
住宅新築資金等貸付事業特別会計	01 諸収入	7,423,568	9,509,214	78.1	142.6	10.6	14.9	251.7	684.6	5.4	6.4
	02 県支出金	1,431,000	735,000	194.7	9.8	2.0	1.2	441.7	208.8	100	100
	03 繰越金	61,152,557	53,562,337	114.2	122.8	87.4	83.9	88.5	1579.1	100	100
		計	70,007,125	63,806,551	109.7	110.4	100	100	96.7	1243.1	35.0
平尾墓園事業特別会計	01 使用料及び手数料	24,901,440	20,446,100	121.8	120.7	99.5	73.4	96.6	80.9	99.5	99.4
	02 諸収入	26,157	124,368	21.0	92.9	0.1	0.4	19.8	94.2	100	100
	03 財産収入	94,076	171,155	55.0	98.6	0.4	0.6	52.3	95.1	100	100
	04 繰入金	0	7,126,627	0	92.8	0	25.6	0	146.6	-	100
		計	25,021,673	27,868,250	89.8	111.8	100	100	91.5	91.6	99.5

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較

別表4-2

会計別	区 分 類 別	収 入 済 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合		調 定 額 に 対 す る 割 合	
		令和2年度(円)	令和元年度(円)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)
国民健康 保険事業 特別会計	01 国民健康保険料	1,837,131,288	1,864,574,715	98.5	97.0	15.2	14.9	100.2	99.7	93.1	91.6
	02 一部負担金	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
	03 使用料及び手数料	1,006,120	1,097,380	91.7	139.7	0.0	0.0	134.1	219.5	100	100
	04 財産収入	401,161	664,810	60.3	107.6	0.0	0.0	40.1	66.5	100	100
	05 繰入金	1,227,757,826	1,194,211,862	102.8	97.3	10.1	9.6	89.7	92.7	100	100
	06 諸収入	38,319,698	68,283,247	56.1	225.5	0.3	0.5	43.7	97.6	91.7	95.5
	07 県支出金	8,999,728,463	9,347,926,751	96.3	100.4	74.2	74.9	94.2	97.8	100	100
	08 繰越金	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
	09 国庫支出金	21,234,000	0	-	-	0.2	0	-	-	100	-
	計	12,125,578,556	12,476,758,765	97.2	99.9	100	100	94.4	97.6	98.9	98.6
介護保険 事業特別 会計	01 保険料	2,547,939,054	2,632,052,119	96.8	96.9	18.9	19.6	103.2	99.1	98.8	98.4
	02 使用料及び手数料	392,700	415,600	94.5	80.4	0.0	0.0	78.5	83.1	100	100.1
	03 国庫支出金	3,505,095,021	3,258,139,189	107.6	95.8	26.0	24.3	100.2	98.4	100	100
	04 支払基金交付金	3,510,226,514	3,467,493,805	101.2	102.3	26.0	25.8	96.2	97.9	100	100
	05 県支出金	1,833,168,965	1,812,191,527	101.2	102.0	13.6	13.5	95.5	97.8	100	100
	06 繰入金	2,102,776,566	2,043,811,595	102.9	110.0	15.6	15.2	83.6	93.8	100	100
	07 諸収入	5,247,906	2,090,994	251.0	49.3	0.0	0.0	243.9	63.6	100	100
	08 財産収入	982,036	1,636,789	60.0	129.4	0.0	0.0	49.1	81.8	100	100
	09 繰越金	0	196,817,974	0	80.3	0	1.5	-	100.0	-	100
	計	13,505,828,762	13,414,649,592	100.7	100.2	100	100	96.1	97.6	99.8	99.7
後期高齢 者医療事 業特別会 計	01 後期高齢者医療保険料	1,300,387,622	1,234,525,779	105.3	104.7	69.0	68.8	105.2	104.1	99.6	99.5
	02 使用料及び手数料	162,900	190,600	85.5	112.5	0.0	0.0	814.5	953.0	100.4	100.1
	03 繰入金	497,764,565	476,567,074	104.4	99.7	26.4	26.6	99.2	97.1	100	100
	04 繰越金	84,771,020	81,048,920	104.6	97.3	4.5	4.5	104.7	100.1	100	100
	05 諸収入	1,116,070	813,320	137.2	106.4	0.1	0.0	35.5	25.9	100	100
	06 国庫支出金	655,000	0	-	0	0.0	0	-	-	100	-
計	1,884,857,177	1,793,145,693	105.1	102.8	100	100	103.4	101.8	99.7	99.7	
工業用地 造成事業 特別会計	01 財産売却収入	0	307,819,740	0	86.3	0	75.5	0	160.0	-	100
	02 市債	177,500,000	66,900,000	265.3	-	54.3	16.4	92.1	30.4	100	100
	04 諸収入	0	33,000,000	0	-	0	8.1	-	-	-	100
	81 繰越金	149,176,995	0	-	-	45.7	0	-	-	100	-
	計	326,676,995	407,719,740	80.1	114.3	100	100	116.4	98.9	100	100
総合計	92,775,474,630	82,349,356,056	112.7	101.2			94.3	94.3	99.1	99.0	

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較

別表5-1

会計別	区 分 類 別	収 入 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		令和2年度(円)	令和元年度(円)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)
一般会計	01 議会費	341,783,282	356,742,892	95.8	101.2	0.5	0.7	88.9	96.2
	02 総務費	18,417,069,020	5,300,053,366	347.5	109.0	29.0	10.0	95.2	83.7
	03 民生費	20,683,288,126	19,844,850,892	104.2	102.3	32.6	37.5	95.5	94.4
	04 衛生費	3,662,925,183	3,252,338,220	112.6	66.9	5.8	6.2	84.5	92.7
	05 労働費	387,697,542	367,492,690	105.5	106.3	0.6	0.7	93.9	98.9
	06 農林水産業費	1,023,068,610	681,729,237	150.1	103.3	1.6	1.3	92.7	66.9
	07 商工費	2,142,121,982	1,747,606,841	122.6	116.2	3.4	3.3	73.0	85.8
	08 土木費	5,296,106,206	4,987,976,183	106.2	151.1	8.3	9.4	85.1	90.7
	09 消防費	1,720,341,121	5,863,823,404	29.3	245.4	2.7	11.1	93.8	95.2
	10 教育費	5,262,089,579	5,950,504,136	88.4	156.6	8.3	11.3	89.1	80.2
	11 災害復旧費	130,290,963	113,030,572	115.3	90.9	0.2	0.2	34.8	50.3
	12 公債費	4,374,681,895	4,413,065,703	99.1	101.3	6.9	8.3	98.5	99.3
	13 予備費	0	0	-	-	0	0	0	0
		計	63,441,463,509	52,879,214,136	120.0	115.1	100	100	92.0
渡海船事業特別会計	01 総務費	143,418,912	143,077,162	100.2	100.9	61.7	81.3	85.1	92.0
	02 公債費	588,040	588,040	100	100	0.3	0.3	99.8	99.8
	03 事業費	88,411,616	32,402,544	272.9	98.0	38.0	18.4	100.0	100.0
		計	232,418,568	176,067,746	132.0	100.3	100	100	90.3
住宅新築資金等貸付事業特別会計	01 公債費	357,072	442,642	80.7	21.2	0.5	16.7	99.7	64.2
	02 住宅新築資金等貸付事業費	2,200,597	2,211,352	99.5	102.6	3.1	83.3	48.6	49.8
	03 諸支出金	67,449,456	0	-	-	96.3	0	99.9	-
		計	70,007,125	2,653,994	2637.8	62.6	100	100	96.7
平尾墓園事業特別会計	01 墓園管理費	14,709,244	18,330,696	80.2	120.2	61.0	65.8	82.0	87.7
	02 公債費	9,415,371	9,537,554	98.7	98.7	39.0	34.2	100.0	100.0
		計	24,124,615	27,868,250	86.6	111.8	100	100	88.2
国民健康保険事業特別会計	01 総務費	217,422,422	202,824,133	107.2	94.1	1.8	1.6	90.4	89.3
	02 保険給付費	8,778,494,387	9,130,820,362	96.1	100.0	72.4	73.2	93.7	97.4
	03 共同事業拠出金	1,440	1,930	74.6	110.7	0.0	0.0	28.8	38.6
	04 保健事業費	95,869,686	103,915,434	92.3	104.8	0.8	0.8	68.9	78.2
	05 基金積立金	401,161	664,810	60.3	107.6	0.0	0.0	40.1	66.5
	06 諸支出金	43,567,357	47,177,990	92.3	29.8	0.4	0.4	44.3	86.9
	07 国民健康保険事業費納付金	2,989,822,103	2,991,354,106	99.9	103.5	24.7	24.0	100.0	100.0
		計	12,125,578,556	12,476,758,765	97.2	99.9	100	100	94.4
介護保険事業特別会計	01 総務費	249,641,443	240,160,255	103.9	103.0	1.9	1.8	88.9	91.7
	02 保険給付費	12,473,916,986	12,333,877,782	101.1	102.0	92.7	91.9	96.0	97.9
	03 諸支出金	28,726,387	157,457,712	18.2	121.9	0.2	1.2	95.1	96.2
	04 地域支援事業費	627,423,164	630,504,054	99.5	103.5	4.7	4.7	91.7	93.8
	05 基金積立金	70,870,036	52,649,789	134.6	40.3	0.5	0.4	98.6	99.3
		計	13,450,578,016	13,414,649,592	100.3	101.7	100	100	95.7

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較

別表5-2

会計別	区 分 類 別	収 入 濟 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		令和2年度(円)	令和元年度(円)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)
後期高齢 者医療事 業特別会 計	01 総務費	57,280,068	53,587,146	106.9	100.2	3.2	3.1	94.1	96.7
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,739,544,218	1,653,887,907	105.2	102.8	96.8	96.8	98.9	97.1
	03 諸支出金	954,870	899,620	106.1	137.0	0.1	0.1	31.3	29.5
	計	1,797,779,156	1,708,374,673	105.2	102.7	100	100	98.6	97.0
工業用地 造成事業 特別会計	01 工業用地造成事業費	216,082,264	78,205,519	276.3	248.0	90.6	30.2	86.0	33.7
	02 公債費	22,362,966	163,348,518	13.7	63.2	9.4	63.2	75.7	100.0
	03 繰上充用金	0	16,988,708	0	20.3	0	6.6	-	100.0
	計	238,445,230	258,542,745	92.2	69.2	100	100	84.9	62.7
総合計		91,380,394,775	80,944,129,901	112.9	102.0			92.9	92.6

歳 出 節 別 状 況

別表 6

その1 一般会計

節 別	区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)	構 成 比 率 (%)
01	報酬	1,270,355,597	1,174,150,467	92.4	1.9
02	給料	3,549,782,376	3,351,425,803	94.4	5.3
03	職員手当等	3,013,771,151	2,847,782,262	94.5	4.5
04	共済費	1,296,820,799	1,223,436,175	94.3	1.9
05	災害補償費	7,719,959	7,320,445	94.8	0.0
07	報償費	205,202,235	144,132,773	70.2	0.2
08	旅費	119,416,755	30,641,880	25.7	0.0
09	交際費	2,786,000	473,902	17.0	0.0
10	需用費	2,117,872,074	1,844,173,594	87.1	2.9
11	役務費	451,722,829	345,891,191	76.6	0.5
12	委託料	6,413,762,351	5,260,743,727	82.0	8.3
13	使用料及び賃借料	1,125,318,276	1,028,927,013	91.4	1.6
14	工事請負費	5,490,609,851	4,235,759,399	77.1	6.7
15	原材料費	8,743,220	6,032,285	69.0	0.0
16	公有財産購入費	159,400,588	131,243,184	82.3	0.2
17	備品購入費	740,640,526	666,357,074	90.0	1.1
18	負担金補助及び交付金	22,489,570,921	21,770,408,364	96.8	34.3
19	扶助費	9,184,645,421	8,845,811,070	96.3	13.9
20	貸付金	1,273,649,020	834,342,000	65.5	1.3
21	補償補填及び賠償金	225,162,636	126,853,350	56.3	0.2
22	償還金利子及び割引料	4,651,082,737	4,579,978,854	98.5	7.2
23	投資及び出資金	400,000,000	400,000,000	100	0.6
24	積立金	772,651,000	768,484,061	99.5	1.2
26	公課費	3,461,000	3,364,100	97.2	0.0
27	繰出金	3,980,338,390	3,813,730,536	95.8	6.0
29	予備費	30,000,000	0	0	0
計		68,984,485,712	63,441,463,509	92.0	100

その2 特別会計

節 別	区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)	構 成 比 率 (%)
01	報酬	129,400,000	124,515,491	96.2	0.4
02	給料	249,782,095	240,147,623	96.1	0.9
03	職員手当等	161,077,896	140,657,514	87.3	0.5
04	共済費	99,601,705	95,336,449	95.7	0.3
05	災害補償費	0	0	-	0
07	報償費	7,138,000	1,791,721	25.1	0.0
08	旅費	8,751,535	4,986,657	57.0	0.0
09	交際費	0	0	-	0
10	需用費	55,673,414	36,112,084	64.9	0.1
11	役務費	157,383,770	127,930,781	81.3	0.5
12	委託料	246,350,726	189,492,982	76.9	0.7
13	使用料及び賃借料	60,890,055	59,387,103	97.5	0.2
14	工事請負費	113,479,000	93,647,000	82.5	0.3
15	原材料費	0	0	-	0
16	公有財産購入費	0	0	-	0
17	備品購入費	499,000	368,882	73.9	0.0
18	負担金補助及び交付金	27,754,437,804	26,579,418,687	95.8	95.1
19	扶助費	456,000	42,000	9.2	0.0
20	貸付金	0	0	-	0
21	補償補填及び賠償金	700,000	0	0	0
22	償還金利子及び割引料	172,467,000	106,213,563	61.6	0.4
23	投資及び出資金	0	0	-	0
24	積立金	73,068,000	71,365,273	97.7	0.3
26	公課費	796,000	68,000	8.5	0.0
27	繰出金	67,500,000	67,449,456	99.9	0.2
29	予備費	0	0	-	0
計		29,359,452,000	27,938,931,266	95.2	100

一 般 会 計 歳 出 款 別 節 別 状 況

(単位 円)

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率 (%)	構成 比率 (%)	款 別							
						議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1.	報酬	1,270,355,597	1,174,150,467	92.4	1.9	151,900,062	120,158,110	247,738,133	27,123,704		19,651,042	304,886	7,686,503
2.	給料	3,549,782,376	3,351,425,803	94.4	5.3	37,834,500	989,293,440	681,414,160	206,500,235		119,566,578	85,749,910	309,790,384
3.	職員手当等	3,013,771,151	2,847,782,262	94.5	4.5	72,340,275	1,169,850,482	349,531,696	116,948,816		66,342,073	55,657,878	178,517,158
4.	共済費	1,296,820,799	1,223,436,175	94.3	1.9	65,479,469	326,411,494	224,494,019	70,478,148		39,576,019	28,561,007	102,904,541
5.	災害補償費	7,719,959	7,320,445	94.8	0.0		3,884,739						
7.	報償費	205,202,235	144,132,773	70.2	0.2	64,000	8,416,594	84,965,001	6,178,864	1,600,000	7,357,920	550,066	63,000
8.	旅費	119,416,755	30,641,880	25.7	0.0	19,620	3,166,096	6,414,076	1,160,857			152,820	307,400
9.	交際費	2,786,000	473,902	17.0	0.0	66,620	305,038				5,000		
10.	需用費	2,117,872,074	1,844,173,594	87.1	2.9	2,831,972	205,713,541	153,965,634	507,077,278		54,163,951	18,849,184	130,692,027
11.	役務費	451,722,829	345,891,191	76.6	0.5	86,660	189,773,025	39,110,787	21,446,885		2,298,124	3,035,412	7,875,172
12.	委託料	6,413,762,351	5,260,743,727	82.0	8.3	7,485,338	814,072,038	827,936,001	1,611,899,433	11,550,288	141,787,894	209,492,289	634,697,409
13.	使用料及び賃借料	1,125,318,276	1,028,927,013	91.4	1.6	1,544,968	522,161,564	49,158,038	16,505,999		1,891,828	14,650,195	13,757,435
14.	工事請負費	5,490,609,851	4,235,759,399	77.1	6.7		1,071,460,200	142,764,350	835,169,000		83,668,150	48,554,000	1,006,123,999
15.	原材料費	8,743,220	6,032,285	69.0	0.0			265,157	375,925		1,039,505		2,583,421
16.	公有財産購入費	159,400,588	131,243,184	82.3	0.2								131,243,184
17.	備品購入費	740,640,526	666,357,074	90.0	1.1	30,650	81,828,494	23,396,142	15,192,210		311,089	5,880,560	877,459
18.	負担金補助及び交付金	22,489,570,921	21,770,408,364	96.8	34.3	2,099,148	12,145,692,063	5,242,335,648	182,175,769	49,547,254	469,083,271	1,144,074,989	2,142,483,901
19.	扶助費	9,184,645,421	8,845,811,070	96.3	13.9			8,769,347,542					
20.	貸付金	1,273,649,020	834,342,000	65.5	1.3			42,000	5,300,000	325,000,000		504,000,000	
21.	補償補填及び賠償金	225,162,636	126,853,350	56.3	0.2		1,329,434	40,976	1,800,000		393,224		120,308,727
22.	償還金利子及び割引料	4,651,082,737	4,579,978,854	98.5	7.2		71,778,261	132,336,127	1,420,000				
23.	投資及び出資金	400,000,000	400,000,000	100	0.6								400,000,000
24.	積立金	772,651,000	768,484,061	99.5	1.2		691,301,707	546,878	36,046,060		15,932,942	22,578,786	
26.	公課費	3,461,000	3,364,100	97.2	0.0		472,700		126,000			30,000	
27.	繰出金	3,980,338,390	3,813,730,536	95.8	6.0			3,707,485,761					106,194,486
29.	予備費	30,000,000	0	0	0								
	計	68,984,485,712	63,441,463,509	92.0	100	341,783,282	18,417,069,020	20,683,288,126	3,662,925,183	387,697,542	1,023,068,610	2,142,121,982	5,296,106,206

一 般 会 計 歳 出 款 別 節 別 状 況

(単位 円)

節 別	区 分				
	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	予 備 費
1. 報酬	56,695,541	542,892,486			
2. 給料	515,804,830	405,471,766			
3. 職員手当等	393,066,962	444,961,490		565,432	
4. 共済費	187,965,906	177,565,572			
5. 災害補償費	3,430,486	5,220			
7. 報償費	7,092,853	27,844,475			
8. 旅費	2,475,210	16,945,801			
9. 交際費	41,000	56,244			
10. 需用費	63,380,525	707,305,761	128,539	65,182	
11. 役務費	22,660,190	59,604,852	84		
12. 委託料	60,193,713	940,133,324	1,496,000		
13. 使用料及び賃借料	8,972,458	399,914,928		369,600	
14. 工事請負費	33,415,000	888,578,700	126,026,000		
15. 原材料費	807,207	961,070			
16. 公有財産購入費					
17. 備品購入費	330,793,755	208,036,375	10,340		
18. 負担金補助及び交付金	31,188,085	360,236,236	1,392,000	100,000	
19. 扶助費		76,463,528			
20. 貸付金					
21. 補償補填及び賠償金		1,742,989	1,238,000		
22. 償還金利子及び割引料		862,785		4,373,581,681	
23. 投資及び出資金					
24. 積立金		2,077,688			
26. 公課費	2,357,400	378,000			
27. 繰出金		50,289			
29. 予備費					
計	1,720,341,121	5,262,089,579	130,290,963	4,374,681,895	0

市 税 収 入 状 況

別表 7

区 分 税 目	予 算 額(円)	調 定 額(円)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予 算 額 対 する 収 入 済 額 増 減 (円)	令 和 元 年 度			
			金 額 (円)	対 予 算 (%)	対 調 定 (%)	構 成 比 率 (%)				決 算 額(円)	対 予 算 (%)	対 調 定 (%)	構 成 比 率 (%)
市民税	7,542,013,000	7,509,567,210	7,416,385,247	98.3	98.8	38.4	8,344,124	84,837,839	125,627,753	7,583,890,287	97.3	98.7	38.8
現年課税分	7,503,459,000	7,417,185,947	7,370,962,300	98.2	99.4	38.1	254,428	45,969,219	132,496,700	7,537,288,226	97.3	99.5	38.5
滞納繰越分	38,554,000	92,381,263	45,422,947	117.8	49.2	0.2	8,089,696	38,868,620	△6,868,947	46,602,061	112.1	42.4	0.2
固定資産税	9,390,369,000	9,750,260,101	9,492,165,507	101.1	97.4	49.1	51,352,649	206,741,945	△101,796,507	9,560,941,038	100.0	97.8	48.9
現年課税分	9,338,328,000	9,559,166,400	9,448,757,577	101.2	98.8	48.9	5,126,095	105,282,728	△110,429,577	9,515,370,141	100.1	99.4	48.6
滞納繰越分	52,041,000	191,093,701	43,407,930	83.4	22.7	0.2	46,226,554	101,459,217	8,633,070	45,570,897	78.7	22.2	0.2
軽自動車税	404,187,000	435,596,635	414,848,714	102.6	95.2	2.1	1,499,399	19,248,522	△10,661,714	392,197,484	101.9	94.2	2.0
現年課税分	396,475,000	413,006,200	407,077,566	102.7	98.6	2.1	22,800	5,905,834	△10,602,566	385,240,925	102.2	98.0	2.0
滞納繰越分	7,712,000	22,590,435	7,771,148	100.8	34.4	0.0	1,476,599	13,342,688	△59,148	6,956,559	85.6	29.9	0.0
市たばこ税	761,000,000	782,458,735	782,458,735	102.8	100	4.0	0	0	△21,458,735	809,637,620	99.0	100	4.1
現年課税分	761,000,000	782,458,735	782,458,735	102.8	100	4.0	0	0	△21,458,735	809,637,620	99.0	100	4.1
入湯税	488,000	383,400	383,400	78.6	100	0.0	0	0	104,600	483,000	93.8	100	0.0
現年課税分	488,000	383,400	383,400	78.6	100	0.0	0	0	104,600	483,000	93.8	100	0.0
都市計画税	1,229,000,000	1,258,037,140	1,225,034,620	99.7	97.4	6.3	6,529,009	26,473,511	3,965,380	1,219,562,493	100.2	97.8	6.2
現年課税分	1,222,557,000	1,233,795,100	1,219,527,915	99.8	98.8	6.3	662,405	13,604,780	3,029,085	1,213,629,025	100.1	99.4	6.2
滞納繰越分	6,443,000	24,242,040	5,506,705	85.5	22.7	0.0	5,866,604	12,868,731	936,295	5,933,468	117.0	22.2	0.0
合 計	19,327,057,000	19,736,303,221	19,331,276,223	100.0	97.9	100	67,725,181	337,301,817	△4,219,223	19,566,711,922	99.0	98.2	100
現年課税分	19,222,307,000	19,405,995,782	19,229,167,493	100.0	99.1	99.5	6,065,728	170,762,561	△6,860,493	19,461,648,937	99.0	99.4	99.5
滞納繰越分	104,750,000	330,307,439	102,108,730	97.5	30.9	0.5	61,659,453	166,539,256	2,641,270	105,062,985	93.3	28.8	0.5